

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第45期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	267,545	276,560	284,996	285,004	278,579
経常利益 (百万円)	13,102	16,917	14,642	10,630	10,819
当期純利益 (百万円)	5,550	7,558	7,653	4,224	4,563
純資産額 (百万円)	129,193	151,816	154,904	154,898	158,674
総資産額 (百万円)	282,829	285,219	297,396	287,561	276,069
1株当たり純資産額 (円)	1,274.27	1,322.82	1,356.35	1,364.33	1,397.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.91	74.71	75.07	41.90	45.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	52.76	74.43	74.96	41.90	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.2	46.2	47.7	50.9
自己資本利益率 (%)	4.4	5.7	5.6	3.1	3.3
株価収益率 (倍)	35.7	28.9	18.5	20.2	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,106	16,570	14,986	19,291	15,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,897	8,813	8,283	13,997	15,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,351	5,387	9,500	9,377	7,702
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	50,221	52,591	49,790	45,866	37,349
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	24,703 [2,653]	25,302 [2,743]	26,014 [2,741]	26,960 [2,783]	27,322 [2,576]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	185,109	192,203	197,115	195,917	189,706
経常利益 (百万円)	5,632	7,898	7,761	5,832	6,797
当期純利益 (百万円)	3,712	4,807	6,338	4,393	5,651
資本金 (百万円)	17,830	18,536	18,674	18,675	18,675
発行済株式総数 (株)	101,209,642	101,889,342	102,039,042	102,040,042	102,040,042
純資産額 (百万円)	93,493	96,662	98,652	98,411	102,623
総資産額 (百万円)	200,087	198,772	213,873	202,646	190,501
1株当たり純資産額 (円)	923.40	948.74	973.11	978.88	1,020.78

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17 (8.5)	20 (8.5)	20 (10.0)	20 (10.0)	20 (10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.45	47.36	62.17	43.57	56.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	36.35	47.18	62.08	43.57	-
自己資本比率 (%)	46.7	48.6	46.1	48.6	53.9
自己資本利益率 (%)	4.1	5.1	6.5	4.5	5.6
株価収益率 (倍)	51.8	45.6	22.4	19.4	19.3
配当性向 (%)	46.6	42.2	32.2	45.9	35.6
従業員数 (人)	11,828	12,000	12,217	12,600	12,848

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和40年7月	東京都千代田区内幸町二丁目20番に資本金25百万円をもって、警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障株式会社を設立
昭和41年8月	東京都千代田区にビル管理を行う総合管財(株) (現綜警ビルサービス(株)) を設立
昭和42年9月	法人向け機械警備「総合ガードシステム」を開発、発売
昭和43年12月	栃木県宇都宮市に警備請負業を主たる事業目的として北関東総合警備保障(株)を設立
昭和44年6月	広島県広島市に警備請負業を主たる事業目的として広島総合警備保障(株)を設立
昭和45年3月	日本万国博覧会の常駐警備を実施
昭和47年6月	東京都港区に常駐警備を行う東京総合警備保障(株)を設立
昭和47年10月	宮城県仙台市に警備請負業を主たる事業目的として東北総合警備保障(株)を設立
昭和50年1月	無人化店舗のCD(現金自動支払機)コーナーを自動制御する「アモンドシステム」を開発、発売
昭和50年5月	札幌市中央区に警備請負業を主たる事業目的として北海道総合警備保障(株)を設立
昭和50年9月	常駐警備に設備制御・監視ができる設備を併用した「オルムシステム」を開発、発売
昭和53年2月	東京都港区元赤坂一丁目6番6号に本社を移転
昭和54年10月	消防用設備の定期点検業務を開始
昭和57年12月	ビルメンテナンスの自動制御及び遠隔監視システム分野で菱電サービス(株) (現三菱電機ビルテクノサービス(株)) と業務提携
昭和58年3月	東京都公安委員会による警備業認定証(第1号)を取得
昭和59年9月	東京都港区に警備用機器の設置工事を行う綜警電気工事(株)を設立
昭和63年4月	一般家庭向け機械警備「タクルス」を開発、発売
平成7年8月	都内の機械警備の一元的な集中監視と指令業務を行う東京指令センターを運用開始
平成9年4月	従来のCD機に加え収納代行、オンラインショッピング、情報検索機能等を搭載した多機能型ATM「MMK」を開発、発売
平成9年10月	売上金やつり銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要員の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売
平成10年4月	一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談など生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売
平成14年9月	機械警備業務及び常駐警備業務の設計及び提供において、ISO9001の認証を取得
平成14年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年4月	警備用機器の仕入れを担当する部門子会社・綜警電気産業(株)を吸収合併し、業務を継承
平成15年4月	常駐警備部門の一部を分社化し、警備請負業を主たる事業目的として綜警常駐警備(株)を設立
平成15年7月	新コーポレートブランド「ALSOK」を制定
平成15年8月	メールを使った企業向けリスクマネジメントツール「ALSOK安否確認サービス」を開発、発売
平成16年5月	防犯・防災事業関連分野、共同で開発する新規技術分野、有線・無線の通信を利用する情報サービス分野でホーチキ(株)と業務提携
平成16年11月	一般家庭向けに、センサー類の無線化や緊急性の高い侵入感知・非常通報・火災感知に機能を絞り込むことで低価格で警備を提供する「ALSOKホームセキュリティ7」を開発、発売
平成17年4月	社会貢献活動の一環として、子供たちの安全を守るために、守りのプロである当社社員を講師として派遣する「ALSOKあんしん教室」を全国展開
平成17年6月	ロボットを用いた常駐警備システムを可能とする新型巡回警備ロボットを開発、発売
平成17年11月	大型住宅向けに機能を充実させた「ALSOKホームセキュリティX7」を開発、発売
平成19年11月	ALSOKあんしん教室が「あしたのまち・くらしづくり活動賞」の内閣官房長官賞を受賞
平成20年6月	PCからの情報漏えいを監視・報告する「PC監視」サービスを開始
平成20年10月	携帯アプリを利用した子ども向け通報・駆けつけサービス「まもるっく」販売開始
平成20年12月	インターネット警備サービスの標準化など、お客様視点で発想した「安心・便利」な機能を強化した新型ホームセキュリティ「ALSOKホームセキュリティ」を開発、発売
平成21年7月	両替機(釣銭交換機)の設置からご要望に応じた両替金種の用意、輸送、装填、障害対応など両替機に関わる業務を一括して請け負うサービス「両替機システム」を開発、発売
平成21年10月	電子看板機能を搭載した自動走行型インフォメーションロボット「An9-PR(アンナインピーアール)」を開発、発売
平成21年12月	車両の盗難、車上荒らしなどの異常事態発生時に、お客様への通報や位置情報の提供などを行い、被害の拡大防止や盗難車両の早期発見をサポートするサービス「GUARD ONE(ガードワン)」を開発、発売

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社48社（海外子会社2社を含む）、持分法適用会社8社で構成されており、セキュリティ事業及びその他の事業を展開しております。その他海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股?有限公司は、連結子会社又は持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社15社及び持分法適用会社8社の合計24社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社23社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他1社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他4社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3業務に区分されます。

a. 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出勤し対応する業務であります。法人向けの「ALSOKガードシステム」、遠隔画像監視システムの「ALSOK-MP」、キャッシュコーナー無人管理システムの「アモンドシステム」、一般家庭向けの「ALSOKホームセキュリティ」等がこれに該当致します。

当社とともに、福島総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他12社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

b. 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他37社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

c. 警備輸送業務

契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車や公共交通機関を使用して輸送する業務であります。流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、福島総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他12社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務の他、多機能型ATMの提供、AEDのリース及び販売、情報セキュリティ等があります。

a. 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他15社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

b. その他の業務

(a) 多機能型ATMサービス「MMK」

「公共料金収納代行」・「ローン受付」・「金融新商品販売」・「コマース機能」などのサービスを提供するタイプと、通帳利用が可能なATMの機能をフルサポートするタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

(b) 位置情報セキュリティサービス「まもるっく貴重品/まもるっく緊急通報」

「まもるっく貴重品」は、GPS搭載の小型専用端末を用いて、貴重品を輸送時の位置情報検索や開封検知

などが遠隔から確認できる監視サービスであります。

「まもるっく緊急通報」は、「まもるっく貴重品」と同様、GPS搭載小型専用端末を使用し、端末携帯者の緊急通報への対応や位置情報の提供を行うサービスであります。

(c) 企業向け危機管理サービス「ALSOOK安否確認サービス/緊急地震速報サービス」

「ALSOOK安否確認サービス」は、24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

「緊急地震速報サービス」は、気象庁から提供される各地の地震の震度や到着時刻の予測値を受信するためのシステム構築や、表示ソフト・表示端末などの提案を行うサービスであります。

(d) 個人情報管理の総合セキュリティサービス「ALSOOK情報セキュリティソリューション」

個人情報漏えい対策に必要な「入退室管理」、「パソコン管理」、「防犯管理」の3つのセキュリティを非接触ICカードの使用により実現します。「物理セキュリティとITセキュリティの融合」を行い「正常な事務所への入室操作を行わないと、パソコンが利用できない」など、パソコンの利用者制限、個人情報の漏えい防止をサポートするサービスであります。

(e) 情報漏えい監視サービス「PC監視」

「PC監視」は、お客様のPCの操作履歴を情報セキュリティ専用の24時間365日運用の監視センターで収集、分析することで、データの持ち出しや外部への送信等の情報漏えいを24時間遠隔監視し、お知らせするサービスであります。

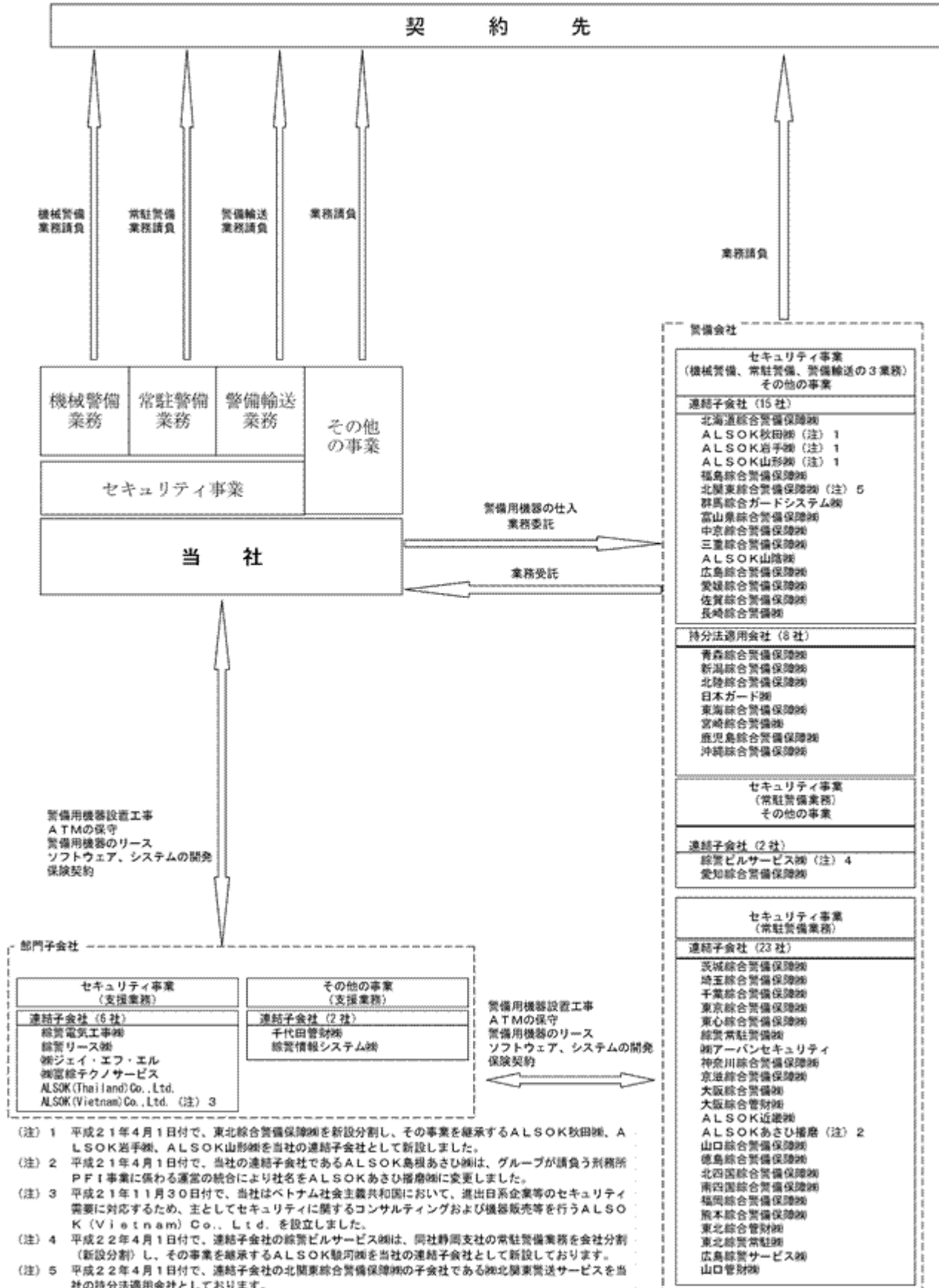
(f) 「AED」のリース及び販売

AED(自動体外式除細動器: Automated External Defibrillator)とは、心臓突然死の原因のひとつである心室細動が発生した場合に、心臓に電気ショックを与えて心臓が本来持っている機能を回復させる装置であります。当社では、音声ガイダンスにより分かりやすく操作手順を教えるタイプ、音声ガイダンスに加えてディスプレイ画面により心電図等の情報を表示するタイプの2種類を提供しております。

当社とともに、福島総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他12社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。
 なお、事業の内容は代表的なものについてのみ記載しております。



(注) 1 平成21年4月1日付で、東北総合警備保障㈱を新設分割し、その事業を継承するALSOK秋田㈱、ALSOK岩手㈱、ALSOK山形㈱を当社の連結子会社として新設しました。

(注) 2 平成21年4月1日付で、当社の連結子会社であるALSOK島根あさひ㈱は、グループが請負う刑務所PFI事業に係わる運営の統合により社名をALSOKあさひ播磨㈱に変更しました。

(注) 3 平成21年11月30日付で、当社はベトナム社会主義共和国において、進出日系企業等のセキュリティ需要に対応するため、主としてセキュリティに関するコンサルティングおよび機器販売等を行うALSOK (Vietnam) Co., Ltd. を設立しました。

(注) 4 平成22年4月1日付で、連結子会社の経営ビルサービス㈱は、同社静岡支社の常駐警備業務を会社分割(新設分割)し、その事業を継承するALSOK駿河㈱を当社の連結子会社として新設しております。

(注) 5 平成22年4月1日付で、連結子会社の北関東総合警備保障㈱の子会社である湖北関東警備サービスを当社の持分法適用会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道総合警備保障㈱	札幌市北区	20	セキュリティ事業 その他の事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
A L S O K 秋田㈱	秋田県秋田市	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
A L S O K 岩手㈱	岩手県盛岡市	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
A L S O K 山形㈱	山形県山形市	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
福島総合警備保障㈱	福島県郡山市	200	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
北関東総合警備保障㈱ (注) 4	栃木県宇都宮市	100	同上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 2名
群馬総合ガードシステム㈱ (注) 4	群馬県前橋市	10	同上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
富山県総合警備保障㈱ (注) 4	富山県富山市	64	同上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 2名
中京総合警備保障㈱ (注) 4	名古屋市中区	50	同上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任... 1名
三重総合警備保障㈱ (注) 6	三重県四日市市	10	同上	50.6 (20.2)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
A L S O K 山陰㈱	島根県松江市	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
広島総合警備保障㈱ (注) 4	広島市安佐南区	90	同上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任... 2名
愛媛総合警備保障㈱ (注) 4	愛媛県松山市	90	同上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
長崎総合警備㈱ (注)4	長崎県長崎市	20	セキュリティ事業 その他の事業	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任...1名
綜警ビルサービス㈱	東京都千代田区	60	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任...1名
愛知総合警備保障㈱	名古屋市中村区	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任...1名
茨城総合警備保障㈱	茨城県水戸市	30	セキュリティ事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任...1名
埼玉総合警備保障㈱	さいたま市浦和区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任...1名
千葉総合警備保障㈱	千葉市花見川区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任...1名
東京総合警備保障㈱	東京都新宿区	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
東心総合警備保障㈱	東京都立川市	18	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任...1名
綜警常駐警備㈱	東京都墨田区	300	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
㈱アーバンセキュリティ	東京都中央区	100	同上	51.4	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼務...1名
神奈川総合警備保障㈱	横浜市神奈川区	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
京滋総合警備保障㈱	京都市下京区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任...1名
大阪総合警備㈱	大阪市中央区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
大阪総合管財㈱	大阪市中央区	10	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任...1名
A L S O K 近畿㈱	大阪市中央区	50	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
A L S O K あさひ播磨(株)	島根県浜田市	20	セキュリティ事業	90.0 (30.0)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼務... 1名
山口総合警備保障(株)	山口県山口市	10	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
徳島総合警備保障(株)	徳島県徳島市	10	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
福岡総合警備保障(株)	福岡市博多区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
東北総合管財(株)	仙台市青葉区	10	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼務... 2名
東北綜警常駐(株)	仙台市泉区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼務... 2名
広島綜警サービス(株) (注) 4, 6	広島市安佐南区	30	同上	50.0 (50.0)	業務委託
綜警電気工事(株) (注) 2	東京都港区	40	同上	100.0	警備用機器設置工事の発注及び委託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼務... 1名
綜警リース(株)	東京都港区	100	同上	100.0	経営指導 役員の兼任... 3名
(株)ジェイ・エフ・エル	東京都港区	40	同上	60.0	業務受託 設備の賃貸借 役員の兼任... 1名
綜警情報システム(株)	東京都杉並区	200	その他の事業	100.0	ソフトウェア、システムの開発及び 運用 経営指導 設備の賃貸借
その他 9社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 青森総合警備保障㈱	青森県青森市	30	セキュリティ事業 その他の事業	30.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任... 1名
新潟総合警備保障㈱ (注)5	新潟市東区	48	同上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任... 1名
北陸総合警備保障㈱ (注)5	石川県金沢市	60	同上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任... 1名
日本ガード㈱	岐阜県岐阜市	51	同上	31.3	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任... 2名
鹿児島総合警備保障㈱	鹿児島県鹿児島市	20	同上	20.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任... 1名
その他 3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
セキュリティ事業	24,423 [2,319]
その他の事業	659 [143]
全社(共通)	2,240 [114]
合計	27,322 [2,576]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を[]外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,848	35.4	12.3	4,894,465

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果などを背景に、輸出や生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、依然厳しい状況であると認識しております。

社会環境の面では、刑法犯の認知件数の減少が継続しており、統計上からは治安の改善が見られる状況にありますが、振り込め詐欺など日常生活を脅かす犯罪の発生などにより、国民の安心や安全を求める意識は依然高いものと考えられます。企業活動においても、ファイル共有ソフトによる情報漏えい事件の多発などにもない、セキュリティ対策の整備が活発になりました。このように、警備業界においては、社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められる一方で、企業の景況感の厳しさ、警備事業者間の競争激化などから、厳しい経営環境となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、セキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化に努めるとともに、業務の効率化や人員配置の見直しなどを強力に推進し、高品質かつ効率的な業務が推進できる体制の構築に取り組んで参りました。

法人向けサービスでは、機械警備システム「ALSO Kガードシステム」や遠隔画像監視システム「ALSO K-MP」、出入管理システム等を中心に販売活動を推進致しました。新たな商品としては、ネットワーク経由の情報漏えいを常時監視し、危険があれば緊急対応するサービス「ネットワーク監視」の販売を開始致しました。また、GPS搭載の小型専用端末を用いて、貴重品輸送時の位置情報検索、開封検知などが確認できる監視サービス「まもるっく貴重品」、緊急通報、位置情報検索を行うサービス「まもるっく緊急通報」の販売を開始致しました。

個人向けサービスでは、「ALSO Kホームセキュリティ」、「ALSO KホームセキュリティX7」によるホームセキュリティの販売を推進したほか、清掃や家事の代行サポート、鍵や水周りなど家中の様々なトラブルに対応する「ALSO Kハウスサポート」の販売を開始するなど、個人市場の開拓を進めました。

また、平成21年11月30日付で、ベトナム社会主義共和国に、進出日系企業を対象にセキュリティに関するコンサルティングや機器販売等を行う「ALSO K (Vietnam) Co., Ltd.」を設立致しました。

このように創業以来蓄積してきた警備のノウハウにより、時代のニーズに即した多様なサービスを提供することで、社会の安全の確保に貢献できるよう努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下の通りとなりました。

売上高につきましては、機械警備業務の契約数は増加しているものの、機械警備業務や常駐警備業務における売却の落ち込み、景気の低迷に伴う値下げや解約等が影響し、278,579百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

また、利益面につきましては、人員増や年金資産運用の悪化に伴う退職給付費用の負担増の影響もあり、人件費が増加しましたが、前年度よりコスト管理を一層強化した結果、営業利益は9,270百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は10,819百万円（前年同期比1.8%増）、当期純利益は4,563百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

売上高の増減を事業部門別に見ますと、次の通りであります。

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	142,511	50.0	138,929	49.9	3,582	2.5
	常駐警備業務	72,830	25.6	70,659	25.4	2,170	3.0
	警備輸送業務	47,444	16.6	46,868	16.8	576	1.2
	小計	262,786	92.2	256,457	92.1	6,329	2.4
その他の事業		22,217	7.8	22,122	7.9	95	0.4
合計		285,004	100.0	278,579	100.0	6,424	2.3

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、景気の停滞に伴う企業収益の悪化に起因する、コスト意識の高まりなどによる売却の落ち込み、値下げや解約等の影響がありました。

個人向けでは、ハウスメーカーや不動産会社等とのアライアンスを進めるなど、「ALSO Kホームセキュリティ」の販売が堅調に推移いたしました。

その結果、機械警備業務部門の売上高は、138,929百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

常駐警備業務につきましては、前期に大規模な臨時警備や売却があった反動及び景気の停滞に伴う値下げや解約等の影響があり、常駐警備業務部門の売上高は、70,659百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシングや一般法人向けの「入金機オンラインシステム」の販売が伸張しましたが、金融機関等における値下げや解約が影響し、警備輸送業務部門の売上高は、46,868百万円

(前年同期比1.2%減)となりました。

以上の結果、セキュリティ事業部門の売上高は、256,457百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、住宅用火災警報器、新型インフルエンザ対策商品の販売が伸張したものの、AED(自動体外式除細動器)等の販売が前期ほどには伸張せず、その結果、その他事業部門の売上高は、22,122百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,291	15,038	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,997	15,854	1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,377	7,702	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,086	8,517	4,430
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866	3,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-	162
現金及び現金同等物の期末残高	45,866	37,349	8,517

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は15,038百万円であります(前年同期比22.0%減)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益10,652百万円(前年同期比17.5%増)、減価償却費による資金の内部留保12,597百万円(前年同期比5.1%増)、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少6,551百万円(前年同期比6,321百万円減)であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は15,854百万円(前年同期比13.3%増)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出9,155百万円(前年同期比11.7%減)、投資有価証券の取得による支出1,685百万円(前年同期比56.4%減)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は7,702百万円(前年同期比17.9%減)であります。その主な内容は、長期借入金の返済2,662百万円(前年同期比35.2%減)、社債の償還2,200百万円(前年同期比18.5%減)であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）	前年同期比（％）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	524,708	3.3
（常駐警備業務）	2,785	2.4
（警備輸送業務）	35,963	5.9
小計	563,456	3.4
その他の事業	42,909	0.6
合計	606,365	3.1

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	138,929	2.5
（常駐警備業務）	70,659	3.0
（警備輸送業務）	46,868	1.2
小計	256,457	2.4
その他の事業	22,122	0.4
合計	278,579	2.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道德に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ丸となってより一層の企業価値の向上に取り組んで参ります。

(1) 機械警備中心の業容拡大

ア 法人向け機械警備業務の営業力強化

法人向け機械警備市場に対しては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開します。具体的には、取扱店制度、ビジネスマッチング、アライアンスの強化など各種の販売チャネルを拡充し、効率的でスピーディな営業を推進致します。また、お客様への対応を強化し、解約防止の推進を図って参ります。

イ 家庭・個人向け市場への積極的進出

家庭・個人向け市場に対しては、「ALSOKホームセキュリティ」、「ALSOKホームセキュリティX7」により多様なお客様のニーズに応える体制は整っており、今後は、販売提携などのアライアンスをさらに拡大し、強力に営業活動に取り組んで参ります。また、引き続き、時代のニーズに合った家庭向けや高齢者向け等の新商品・新サービスをタイムリーに投入することを課題として取り組んで参ります。

(2) 合理化・効率化の推進

主に警備運用部門と経理・人事等の間接部門の業務見直しを中心に合理化・効率化を進めております。

警備運用部門につきましては、品質管理体制の構築、業務プロセスの改革、誤報対策の推進、警備指令システムの開発などにより運用品質の向上、運用効率の改善、省力化に取り組み、収益構造の改善に取り組んで参ります。

間接部門につきましては、基幹業務システムを全面刷新し、業務手続の簡素化を実施し、管理コストの削減を進めております。

(3) 内部統制の強化・拡充に向けた取り組み

当社グループでは、内部統制の強化をグループ経営上の重要事項と認識しております。これまでも、リスク管理体制の整備の一環として、リスク管理、コンプライアンス、情報資産管理の各分野に担当役員を委員長とする委員会を設置し、必要に応じて取締役会及び経営会議へ委員会の活動状況を報告するなどリスクマネジメントに取り組んでおり、引き続き内部統制の強化・拡充に取り組んで参ります。

(4) 人材確保への取り組み

当社グループの経営方針でもある「立派な警備の提供」を維持するためには、優秀な人材の確保が重要であると認識しております。そこで、採用活動の強化、シニア人材の活用、現役社員の育成及び定着の促進等に取り組んで参ります。

(5) 企業倫理の確立

近年、商品やサービスの安全性や品質に係る事故をはじめ、個人情報や機密情報の流出、有価証券報告書等への虚偽記載など、市場の秩序を乱す事件や事故が多発しております。当社グループでは創業以来の精神を明らかにした「綜警憲章」において「社会の安全の確保に貢献する」という理念のもと、社員の行動規範を定めておりますが、さらに踏み込んで内部統制の環境作りを行うとともに、「倫理規程」に定める倫理原則や様々な行動規程に基づき、社員の意識向上に努め、「社徳のある会社の確立」に引き続き取り組んで参ります。

(6) 業務領域の拡大

当社グループは機械警備事業に代表される警備サービスの提供を経営の支柱としておりますが、警備業と親和性の高い周辺業務についても幅広く取り組んでおり、情報警備事業等にも事業を展開しております。今後も警備業で培ったノウハウを活用できる新規業務を検討し、業務領域をさらに拡大して参ります。

(7) グループ総合力の強化

グループ総合力の発揮・業績向上を実現するため、グループ統治機能の強化、セキュリティ事業の強化及び営業の強化を図ることを目的としたグループ経営を推進しております。グループ構成の再編のみならず、利益計画の策定や人材配置といった諸課題においてもグループ全体の最適化を目標とする施策を展開して参ります。さらに、グループ各社の結束を一層強くし、グループ事業全体を強化することにより連結業績向上を図るため、グループ全体を統括する部門と単体事業遂行部門を明確に区分することとし、単体事業遂行を統括する社内カンパニー「ALSOK社」を設置いたしました。

(8) CSR活動

CSR活動としては、警備業法及び関係法令の遵守を推進するため、各種の管理・監査体制の整備を行い、引き続きコンプライアンスを重視して参ります。また、従来から「ALSOKありがとう運動」、「ALSOKあんしん教室」などの社会貢献活動、「グリーン調達活動」、「アイドリングストップ活動」、「エコドライブの推進」、「ハイブリッド車の導入」による環境への取り組みなどを推進して参りました。

また、経営指針の一つである「社会公共への貢献」という考えに基づき、障害者の安定的な職場の確保を図り、障害のある方の自立と社会参加を促進すべく、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社を設立するなど、積極的に企業の社会的責任を果たすべくCSR活動をより一層充実して参る所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが28.2%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の49.9%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員及び警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の入金処理のための現金を、自己資金又は当座借越による資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンター装置については、開発及び供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センター装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センター装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが適切にサービスを提供するには、「高度化・凶悪化した犯罪」、「情報通信インフラの高度化による既存設備の陳腐化」、「IT技術を応用した様々な業務の進展」等へ適確に対処する必要があるため、警備関連設備の開発や最先端のIT技術の導入が不可欠となっております。

これらの技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従って、当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めるとともに、通信・デバイスなどの最新技術動向の把握を行うことで、リスク回避に努めております。

(6) お客様情報の管理について

当社グループは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や組織的、人的、物理的、技術的安全管理等の措置により情報管理の強化に努めております。お客様と警備請負契約等を締結する際には、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等、大量のお客様情報を取得しており、警備の実施や営業活動等に不可欠な基本情報として利用していることから、万が一に備え、当社グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。しかし、今後、不可抗力の事故を含め、お客様情報の管理に重要な問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、超高齢社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	関係する法律又は条例	監督官庁等
機械警備業務 常駐警備業務 警備輸送業務	警備業法	国家公安委員会（警察庁）
	道路交通法	
	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会、中小企業庁
	電気通信事業法 電波法	総務省
機械警備業務	建設業法	国土交通省
	電気用品安全法	経済産業省
	電気工事業の業務の適正化に関する法律	
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法	国土交通省
	貨物利用運送事業法	
	道路運送車両法	
	倉庫業法	
その他の事業 (総合管理・防災業務、その他)	消防法	総務省
	信書便法	各消防本部、市町村
	火災予防条例	
	薬事法	厚生労働省
	ビル管理法	
	労働者派遣法	
	廃棄物処理法	環境省
	保険業法	金融庁
	金融商品の販売等に関する法律	
	犯罪による収益の移転防止に関する法律	
	探偵業の業務の適正化に関する法律	国家公安委員会（警察庁）
	宅建業法	国土交通省
	建築士法	
	マンション管理適正化法	
	電気事業法	経済産業省
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		
特定商取引法	経済産業省、消費者庁	

(9) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備等に係る様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼動状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務等に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合や各種システム障害を想定して、ガードセンターほか各種システムには、耐震化や支援センターによるバックアップを構築しておりますが、想定を超える規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの適切な信号受信が不可能となり、業務が停止することとなります。この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績及び今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンター等の復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

(10) 新型インフルエンザ対策について

当社グループは、現在、世界的な流行が懸念されている強毒性の新型インフルエンザに対し、従業員への予防措置のための知識の啓発、対策セットの配布、備蓄品の確保、事業継続計画、行動計画の策定など事前対策の構築に努めております。

万一、強毒性の新型インフルエンザが流行した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社の研究開発は、売上向上に貢献することを目的とし、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術及び商品の開発を推進することを基本方針としております。当連結会計年度における研究開発費は、総額648百万円であります。

(1) 次の世代の新しい警備サービスの研究開発

近年増加する凶悪犯罪に対応し、犯罪を未然に防止する新しいセンシング・画像技術の研究開発を行うとともに、社会構造や生活環境の変化に対応した新しい安心・安全サービスの研究開発も行ってまいります。また、サービスの効率的な運用を目指し、従来の警備システムを刷新した新システム基盤技術及び新運用体制の研究開発を行っております。

(2) 警備ロボットに関連する研究開発

警備業務に直接的に役立つロボットを目指して、自律走行技術や警備機能を実現するセンシング技術の研究開発や顔認証機能の実用化へ向けた研究開発を行っております。また、警備員とロボットを融合させた新しい警備システム「リボーグQ」の改良及び企業などの受付担当者の業務を代行するロボットの研究開発を行っております。

(3) 情報セキュリティに関連する新しいサービスの研究開発

物理セキュリティ分野における当社の強みを活かし、お客様の「情報」を物理セキュリティとITセキュリティの両面から守る新しい「情報警備」サービスの研究開発を行っております。

(4) 移動体向けに安心・安全を提供する新しいサービスの研究開発

移動する「人」や「物」などを対象に、その位置や状態をGPS等を利用して管理し、異常がないかを監視するサービスの研究開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、当社グループは、連結財務諸表の作成上、各種引当金の見積り計算や繰延税金資産の回収可能性の判断等に対し、現在入手可能な前提に基づく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差を生じる可能性があります。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等による影響が大きいと考えている項目は、次の通りであります。

a. 退職給付会計

退職給付債務及び年金資産は、金額の算定手続きにおいて、年金数理計算上の見積りや仮定計算が含まれております。算定上の前提とした割引率、将来の給与水準、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率の見積りや仮定等は、現在把握可能な各種のデータを勘案して設定しております。これらの前提に用いた見積りや仮定等と実績との間に生じる差異については、一定の年数による定額法で償却を行っており、将来における営業費用等に影響を与える場合があります。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産は、グループ会社各社の中期利益計画や事業リスク等に基づいて課税所得を見積り、会社別に回収可能性を判断の上、計上しております。従って、グループ会社各社の見積り後の増減や税率の変更等により、現在計上している繰延税金資産に影響を与える場合があります。

(2) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表の資産、負債、純資産を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	163,690	56.9	148,279	53.7	15,411	9.4
	固定資産	123,871	43.1	127,790	46.3	3,919	3.2
	資産総額	287,561	100.0	276,069	100.0	11,491	4.0
負債の部	流動負債	89,381	31.1	76,653	27.8	12,728	14.2
	固定負債	43,282	15.0	40,741	14.7	2,540	5.9
	負債総額	132,663	46.1	117,394	42.5	15,268	11.5
純資産の部総額		154,898	53.9	158,674	57.5	3,776	2.4

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して11,491百万円(4.0%)減少し、276,069百万円となりました。うち流動資産は、15,411百万円(9.4%)減少の148,279百万円、固定資産は3,919百万円(3.2%)増加の127,790百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、警備輸送業務用現金と立替金を合わせ5,010百万円の減少、現金及び預金9,097百万円の減少によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券1,971百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して15,268百万円(11.5%)減少し、117,394百万円となりました。うち流動負債は、12,728百万円(14.2%)減少の76,653百万円、固定負債は、2,540百万円(5.9%)減少の40,741百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、警備輸送業務向け等の短期借入金13,068百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債2,200百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して3,776百万円(2.4%)増加し、158,674百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	285,004	100.0	278,579	100.0	6,424	2.3
売上原価	215,711	75.7	210,097	75.4	5,613	2.6
売上総利益	69,292	24.3	68,482	24.6	810	1.2
販売費及び 一般管理費	59,349	20.8	59,211	21.3	137	0.2
営業利益	9,943	3.5	9,270	3.3	672	6.8
営業外収益	3,038	1.0	2,969	1.1	69	2.3
営業外費用	2,350	0.8	1,419	0.5	930	39.6
経常利益	10,630	3.7	10,819	3.9	188	1.8
特別利益	49	0.0	77	0.0	28	57.8
特別損失	1,617	0.5	244	0.1	1,373	84.9
税金等調整前当期純利益	9,062	3.2	10,652	3.8	1,590	17.5
税金等	4,144	1.5	5,096	1.8	951	23.0
少数株主利益	693	0.2	992	0.4	299	43.1
当期純利益	4,224	1.5	4,563	1.6	339	8.0

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して6,424百万円減少し、278,579百万円となりました。

売上原価につきましては、売上の減少に伴う売却・工事原価2,816百万円の減少等により210,097百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加がありました。また、広告宣伝費619百万円の減少、その他コスト削減の効果等により59,211百万円となりました。

経常利益につきましては、各種費用のコスト削減効果もあり、188百万円（1.8%）増加の10,819百万円となりました。

営業外費用減少の主な要因は、支払利息303百万円の減少等であります。

特別利益の増加は、投資有価証券売却益65百万円の増加によるものであります。

特別損失の減少は、投資有価証券評価損1,392百万円の減少によるものであります。

当期純利益につきましては、339百万円（8.0%）増加の4,563百万円となりました。

（４）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第２ 事業の状況 １ 業績等の概要

（２）キャッシュ・フローをご参照下さい。

（５）経営者の経営環境の動向及び影響に対する認識

a．治安情勢等が市場に与える影響について

警察庁の発表によると、統計上の刑法犯認知件数は、7年連続で減少するとともに、検挙率も改善されつつあり統計上の治安動向の改善が見られる一方、国民の治安への意識に影響を与える犯罪が頻発しており、引き続き「安心・安全」な社会が求められている状況であると認識しております。

また、企業活動においても、内部統制・個人情報保護に関連した情報漏えい対策の推進や事業継続計画策定への関心の高まりなどにより、従来の機械警備システムにとどまらない多様な警備関連サービスの提供が求められていくものと見込まれます。

このような治安や経営をめぐる環境の変化により、セキュリティに対する需要は拡大するとともに、ニーズの多様化が進むと予想され、これに応えることができるようマーケティング力や開発力を強化する必要があるものと認識しております。また、市場のニーズに即した新たなセキュリティサービスを提供していくことで当社グループの安定的な成長が期待されます。

b．景気動向について

日本経済の先行きは、一部回復の兆しが見られるものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響、また、雇用情勢の悪化などから、景気動向は厳しい状況が続くと見られます。

このような景気動向を受け、特に法人向けにおいては企業のコスト意識の根強さから、警備事業者間の競争が激化し、また、既存のサービスだけでは大幅な単価の改善は期待できず、より厳しい事業環境になると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、警備業務を中心とした事業の拡大への対応と能力の向上を図るため、当連結会計年度において有形固定資産並びに無形固定資産へ総額10,712百万円の設備投資を実施致しました。

(セキュリティ事業)

機械警備業務においては、警備用機器の設置に6,373百万円(含む建設仮勘定1,203百万円)、システムの整備や器具備品等の設置に1,622百万円の合計7,996百万円の設備投資を実施致しました。

常駐警備業務においては、建物の新設・改築や器具備品の設置等に合計542百万円の設備投資を実施致しました。

警備輸送業務においては、器具備品の設置に423百万円、建物の新設・改築やシステムの整備等に合計1,503百万円の設備投資を実施致しました。

(その他の事業)

総合管理・防災業務、情報通信及びネットワークシステム等に対して、669百万円の設備投資を実施致しました。

また、上記の他にリース資産の取得(機械警備業務704百万円、常駐警備業務54百万円、警備輸送業務820百万円、その他111百万円)を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多数の事業所を有し、セキュリティ事業を中心に事業を展開しています。そのため、主要な設備の状況は、事業部門別に一括記載しております。

当連結会計年度における主要な設備の状況は、次の通りであります。

(1) 事業部門別内訳

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人) 外[臨時雇用者]
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
セキュリティ事業 (機械警備業務)	7,417	12,156	6,884 (63,757.87)	1,128	2,781	30,369	10,264 [115]
(常駐警備業務)	2,709	81	3,636 (37,696.00)	190	455	7,072	9,890 [1,807]
(警備輸送業務)	6,003	235	6,183 (48,816.42)	1,352	1,709	15,483	4,269 [397]
小計	16,129	12,473	16,704 (150,270.29)	2,671	4,946	52,925	24,423 [2,319]
その他の事業	1,251	351	1,286 (7,475.11)	526	249	3,665	659 [143]
消去又は全社	692	0	629 (6,449.61)	5	433	1,760	2,240 [114]
合計	18,073	12,825	18,620 (164,195.01)	3,203	5,629	58,351	27,322 [2,576]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産です。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、機械装置、営業所・事務所等を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は17,619百万円です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理・ 販売業務	建物及び構築 物、工具器具 備品	574	878	- (-)	68	1,251	2,773	1,376
警送千葉支社他 (千葉県美浜区他) 千葉県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	1,854	529	828 (3,305.78)	103	52	3,368	753
静岡支社他 (静岡市駿河区他) 静岡県内2支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	105	410	1,109 (3,305.10)	181	1,414	3,221	703
埼玉中央支社他 (さいたま市大宮区 他) 埼玉県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	484	740	379 (2,935.44)	97	71	1,774	744
神戸支社 (神戸市中央区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	553	418	670 (1,183.07)	96	19	1,758	403
名古屋支社他 (名古屋市中村區 他) 愛知県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	337	742	197 (1,071.93)	146	101	1,525	898
大阪中央支社他 (大阪市中央区他) 大阪府内3支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、警報機器	202	738	- (-)	175	239	1,356	956
福岡支社他 (福岡市博多区他) 福岡県内2支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	517	369	304 (1,579.96)	38	61	1,291	505

(3) 子会社の状況

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
広島総合警備保障(株) (広島市安佐南区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	1,923	710	2,954 (25,810.64)	31	121	5,741	625 [32]
北関東総合警備保障 (株) (栃木県宇都宮市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	2,069	88	922 (13,187.76)	834	102	4,018	629 [54]
群馬総合ガードシス テム(株) (群馬県前橋市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	816	266	1,424 (15,691.54)	-	109	2,617	344 [27]
愛媛総合警備保障(株) (愛媛県松山市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	560	227	918 (7,511.54)	5	52	1,763	531 [19]
福島総合警備保障(株) (福島県郡山市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築 物、土地、警報 機器	392	394	600 (7,112.00)	38	58	1,483	558 [220]

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備の新設・拡充の計画が多岐にわたるため、事業部門及び業務区分ごとの数値を記載しております。

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、12,000百万円であり、その内訳は次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	設備投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
機械警備業務	8,200	ガードセンター設備、契約先設置警備用機器、警備用車両等
常駐警備業務	100	警備用車両、警備隊使用機器の設置等
警備輸送業務	1,900	資金管理センター設備、警備輸送車両等
小計	10,200	
その他の業務	1,800	ネットワークシステム等
合計	12,000	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備投資は、自己資金、銀行借入金によって賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,108	2,098
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,800	209,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,050,400	280,712,400
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)	摘要
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	642,900	101,209,642	678	17,830	210	29,017	ストック・オプションの権利行使 (4種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円 増加株式数 337,700株 発行価格 1,382円 資本組入額 691円 増加株式数 206,000株 発行価格 1,414円 資本組入額 707円 増加株式数 51,600株 発行価格 1,338円 資本組入額 669円 増加株式数 47,600株
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	679,700	101,889,342	705	18,536	232	29,250	ストック・オプションの権利行使 (4種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円 増加株式数 341,900株 発行価格 1,382円 資本組入額 691円 増加株式数 198,600株 発行価格 1,414円 資本組入額 707円 増加株式数 49,900株 発行価格 1,338円 資本組入額 669円 増加株式数 89,300株

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)	摘要
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	149,700	102,039,042	137	18,674	69	29,319	ストック・オプションの権利行使 (4種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円 増加株式数 49,400株 発行価格 1,382円 資本組入額 691円 増加株式数 54,900株 発行価格 1,414円 資本組入額 707円 増加株式数 30,400株 発行価格 1,338円 資本組入額 669円 増加株式数 15,000株
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,000	102,040,042	0	18,675	0	29,320	ストック・オプションの権利行使 (1種類) 発行価格 1,338円 資本組入額 669円 増加株式数 1,000株
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	102,040,042	-	18,675	-	29,320	ストック・オプションの権利行使 による発行済株式総数、資本金、資 本準備金の増加はありません

(注) 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、ストック・オプションの権利行使による発行済株式総数、
 資本金、資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	78	25	144	196	1	9,981	10,425	-
所有株式数(単元)	-	337,921	5,897	281,872	135,991	1	258,610	1,020,292	10,842
所有株式数の割合(%)	-	33.12	0.57	27.62	13.32	0.00	25.34	100.00	-

(注) 自己株式1,505,543株は、「個人その他」に15,055単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合商事(株)	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.24
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	6,302	6.17
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.17
かまくら商事(株)	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	4,300	4.21
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,261	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,122	4.03
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,047	2.98
村井 温	東京都杉並区	2,983	2.92
きずな商事(株)	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	2,950	2.89
計	-	44,060	43.17

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,499千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,505,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,523,700	1,005,237	同上
単元未満株式	普通株式 10,842	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	-	-
総株主の議決権	-	1,005,237	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障株	東京都港区 元赤坂一丁目6 -6	1,505,500	-	1,505,500	1.48
計		1,505,500	-	1,505,500	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 499
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669,000,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、株式数は次の算式により調整するものと致します。
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと致します。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割(併合)比率})$$
2. 新株予約権の数は5,000個と致します。ただし、(注)1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものと致します。
3. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、払い込むべき金額は次の算式により調整するものと致します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権について行い、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものと致します。

$$(\text{調整後の払い込むべき金額}) = (\text{調整前の払い込むべき金額}) \div (\text{分割(併合)比率})$$

 また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、同様の調整を行うものと致します。
4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象となる取締役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定められております。
5. 付与対象者のうち139名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部を失権しております。
 失権した権利行使株式数 137,300株
6. 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
7. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	298	313,677
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,505,543	-	1,505,543	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成22年3月期）の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、中間配当（1株当たり10円00銭）と合わせ、1株当たり年20円、配当性向は35.6%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月5日 取締役会決議	1,005	10.0
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,005	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
最高（円）	1,958	2,490	2,325	1,512	1,214
最低（円）	1,366	1,652	1,248	731	836

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,112	1,057	1,092	1,187	1,076	1,085
最低（円）	1,016	981	984	999	966	1,001

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		村井 温	昭和18年2月12日生	平成7年9月 警察庁中部管区警察局長(平成8年6月退官) 平成8年6月 預金保険機構理事(平成9年9月退任) 平成9年9月 当社顧問就任 平成10年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年7月 営業本部長 平成16年4月 警備運用本部長 (主要な兼職) 平成9年12月 綜合商事㈱代表取締役(現任)	(注)3	2,983,674
代表取締役副社長 (副社長執行役員)	人事総括担当 営業本部長	青山 幸恭	昭和27年9月28日生	平成18年7月 財務省関税局長(平成20年7月退官) 平成20年8月 当社常務執行役員就任、警備運用本部長 平成21年4月 人事総括担当(現任)、運用担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員就任 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員就任、営業本部長(現任) 平成22年6月 代表取締役副社長 副社長執行役員就任(現任)	(注)3	2,400
代表取締役 (専務執行役員)	営業本部総括 副本部長 法人総括担当	田村 彰	昭和21年7月23日生	平成10年4月 日本銀行システム情報局長(平成13年6月退任) 平成13年6月 当社顧問就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年6月 取締役常務執行役員就任 平成15年4月 代表取締役常務執行役員就任 平成17年4月 代表取締役上席常務執行役員就任、営業本部副本部長 平成20年4月 代表取締役専務執行役員就任(現任) 平成22年6月 営業本部総括副本部長(現任)、法人総括担当(現任) (主要な兼職) 平成19年6月 綜警リース㈱代表取締役就任(現任)	(注)3	26,400
取締役 (常務執行役員)	統括カンパ ニー担当	澤村 章三	昭和22年7月6日生	平成14年6月 東京海上火災保険㈱(現東京海上日動火災保険㈱) 執行役員(平成15年6月退任) 平成15年6月 東京海上あんしん生命保険㈱(現東京海上日動あんしん生命保険㈱) 監査役(平成16年6月退任) 平成16年7月 当社入社 執行役員就任 平成17年4月 常務執行役員就任 営業本部法人担当 平成19年6月 営業本部副本部長 平成22年4月 統括カンパニー担当(現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	11,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	開発・技術総括担当 情報・システム担当	星野 將	昭和19年7月31日生	平成11年3月 陸上自衛隊 開発実験団長(平成13年6月退官) 平成13年8月 当社入社 常勤顧問就任 平成16年4月 理事就任、開発技術部長 平成19年4月 執行役員就任、開発担当、開発企画部長 平成21年4月 常務執行役員就任、開発・技術総括担当(現任)、 情報・システム担当(現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	5,800
取締役		菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 日本銀行理事(平成4年2月退任) 平成4年5月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行)副総裁(平成6年4月退任) 平成6年5月 全国銀行協会連合会(現全国銀行協会)副会長・専務理事(平成14年4月退任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所(現一般社団法人日本卸電力取引所)理事長就任(現任)	(注)3	12,600
取締役		大泉 隆史	昭和21年10月20日生	平成19年7月 大阪高等検察庁検事長(平成21年1月退官) 平成21年3月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成21年4月 弘中総合法律事務所弁護士(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中島 英夫	昭和24年3月4日生	平成11年10月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)虎ノ門支店長(平成14年3月退職) 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員就任(平成19年6月退任) 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4,300
常勤監査役		小野澤 義博	昭和30年10月20日生	平成21年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))関連事業部部長(平成21年6月退職) 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	500
監査役		陰山 照男	昭和15年11月22日生	平成11年6月 (株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ(現(株)NTTファシリティーズ)代表取締役社長(平成13年6月退任) 平成13年6月 同社取締役相談役(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大迫 健	昭和29年11月28日生	平成20年6月 農林中央金庫農林部長(平成21年6月退職) 平成20年6月 全国森林組合連合会常務理事(出向)(平成21年6月退任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	100

(注) 1. 取締役菅野明及び大泉隆史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役小野澤義博、陰山照男及び大迫健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

本報告書提出日現在の執行役員は23名で、次の通り構成されております。

役名	氏名	職名
社長	村井 温	
副社長	青山 幸恭	人事総括担当 営業本部長
専務執行役員	田村 彰	営業本部総括副本部長 法人総括担当
常務執行役員	澤村 章三	統括カンパニー担当
常務執行役員	星野 将	開発・技術総括担当 情報・システム担当
常務執行役員	栞山 信也	総務・企画担当 運用総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当
常務執行役員	長尾 隆義	営業本部副本部長 営業管理担当 営業指導部長
常務執行役員	原 清美	営業本部副本部長 営業支援兼商品・サービス担当
常務執行役員	宮澤 裕一	大阪駐在 第二地域本部長
執行役員	藤川 隆夫	総務担当 総務部長
執行役員	原 芳正	経営企画部長 事業開発第一部長 リサーチセンター長
執行役員	松本 誠一	綜警ビルサービス(株)代表取締役社長
執行役員	大谷 啓	経理担当 内部統制担当
執行役員	栗林 誠良	人事担当 人事部長
執行役員	寺尾 政志	運用副総括担当 営業本部警送担当
執行役員	吉川 秀雄	工事担当 (綜警電気工事(株)代表取締役社長)
執行役員	大泉 和正	地域統括担当
執行役員	村井 豪	第一地域本部長
執行役員	鈴木 恵治	第三地域本部長
執行役員	今井 信	第五地域本部長
執行役員	濱 政夫	第六地域本部長
執行役員	増田 雅博	第七地域本部長
執行役員	吉岡 幹雄	第八地域本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

実際の取り組みとしては、執行役員制度及び社内カンパニー制の導入による経営と業務執行の役割分担の明確化、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化、経営意思決定の迅速化等が挙げられます。また、業務監督体制を充実させることで公正かつクリアな経営を推し進めるとともに、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続して参ります。

ア 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しております。

本報告書提出日現在の取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項に対する意思決定及び業務執行の監督を行っております。さらに、代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、又は決議を行っております。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。

業務執行体制としては平成14年6月より執行役員制度、さらに、平成22年4月1日より社内カンパニー制を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化と意思決定の迅速化に努めております。

以上により、現在の体制が経営の公正性及び透明性を適正に確保しているものと判断し、本体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10百万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。これは、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法、金融商品取引法等に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 会社創業以来の精神や社訓を集大成した基本理念として「綜警憲章」を制定し、あらゆる企業活動の前提とする。
- (b) 「倫理規程」を制定し、誠実な職務執行と倫理に基づく行動のための規範とする。
- (c) 「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス担当役員を指名するとともに、活動状況について、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
- (d) 「内部通報規程」を制定し、内部通報体制を確立するとともに、その適正な運用を図る。
- (e) 社長直轄の内部監査専管部署を設置し、本社各部及び事業所等に対し、定期的に経営活動を検証し、取締役及び監査役にその結果を報告させる。
- (f) 金融商品取引法その他の法令に基づき、財務報告が適正に作成されるための体制を整備し、運用する。
- (g) 「取締役会規則」「稟議規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、職務権限を適切に分担させ、担当権限を超えるものについて決裁を義務付けることにより、職務の執行を監視する。
- (h) 各種研修を適切に実施し、取締役及び使用人に対し、法令並びに定款及び社内規則に関する教育を実施する。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書、会計帳簿・計算書類その他業務の執行状況を示す主要な情報の取り扱いに関する規程を制定し、当該情報を適正に保存管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、これらの情報をいつでも閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理担当役員を指名するとともに、リスクの予測及び評価を行い、リスクの予防、軽減、移転その他必要な措置を講じ、又はリスク発生時の対処方法を定め、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
 - (b) 「災害対策規程」を制定し、自然災害時の対策及び体制を整備する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 経営目標に基づき中期経営計画及び年度経営計画を作成する。
 - (b) 年度経営計画については、毎月、取締役会及び経営会議に報告し、月次単位で進捗管理を行う。
 - (c) 「職務権限規程」を制定し、職務権限の分担により、効率的な意思決定を行う。
 - (d) ITを活用した基幹業務システムにより事業処理を簡素化し、経営及び業務の合理化、効率化を図る。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 子会社の業務管理のための規程を制定するとともに、専管部署を設置し、統括管理する。
 - (b) 子会社に対しては、当社から取締役又は監査役を派遣するなどして、厳正な指導、監督を行う。
 - (c) 子会社は、各種会議、社内電子掲示板等を通じて当社と情報を共有するとともに、相互に連携してコンプライアンス活動の実施及び内部通報制度の運用を行う。
 - (d) 当社及び子会社は、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、そのために必要な社内体制の整備、外部専門機関との連携等の取組みを行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役会事務局を設置し、監査役の職務を補助する使用人を配置する。
 - (b) 監査役会事務局員の人事については、監査役会の同意を得るものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 取締役及び使用人は、監査役に対して、業務に関する重要な事項について報告する。
 - (b) 監査役は、取締役会及び経営会議に出席する。
 - (c) 内部監査専管部署は、監査役と相互連携し、定期的に情報交換等を行う。
- h. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は、社長及び本社各部室長と定期的に意見交換又はヒアリングを行うとともに、各事業所及び子会社へ往査する。
 - (b) 監査役は、定期的に監査法人与意見交換会を開催する。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としております。また、本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析及び評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令遵守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

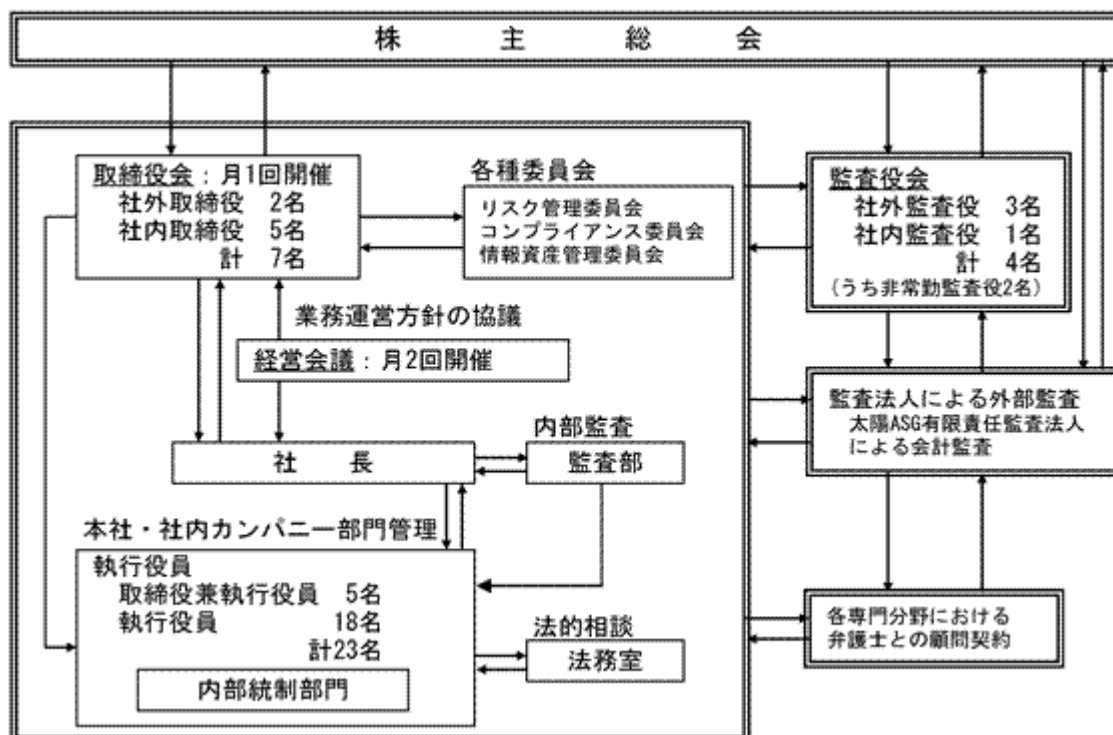
企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、平成16年4月より「ALSO Kホットライン」を設け、従業員が会社に係る違法行為、不正行為及び反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能な体制を構築しております。

加えて、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、平成16年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置いたしました。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報及び経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

さらに、訴訟、紛争、その他の法的リスクについては、法務室を設置し、各業務部門と連携しながら対応しております。また、当社は8箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的問題やコンプライアンスに関する事象等について、適宜助言、指導を受けるなど、リスクを未然に防止する体制を整えております。そして、このような助言、指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

(エ) 会社の機関・内部統制図

本報告書提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査を専門とする部門として社長直轄の監査部（人員は30名：提出日現在）を社内を設置しております。監査部は、原則として月に1回、監査役と「監査業務連絡会」で定期的かつ綿密に情報交換を行うことにより監査役監査との連携を図っております。また、監査部が実施する内部統制の評価のための統制テスト、内部監査の実施結果等は、太陽A S G有限責任監査法人（以下「監査法人」という。）による閲覧を通じて内部統制上の留意点等の共有化が図られており、内部監査と会計監査の連携に役立てております。

監査役4名は、原則として月に1度、監査法人と取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことで監査役監査と会計監査の連携に努めております。

これらの監査と内部統制部門との関係は次の通りであります。

監査部は、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管するコンプライアンスの推進、リスク管理、決算・財務報告等の業務活動に対し統制テストを行っております。監査部が実施した統制テストの結果は、適時社長及び内部統制担当役員へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、内部統制担当役員から関係部署に対し期限を定めて是正措置回答を求めるなど内部統制部門の管理体制の強化に役立てております。また、監査部が実施する内部監査は、管理部門監査、現業部門監査で構成されており、内部統制部門を含む会社の全般的な業務活動領域が監査対象となっております。内部監査の結果は、速やかに社長へ報告された後、関係役員、監査役及び関係部署の責任者へ回覧を行い問題点を周知させております。監査部長は、改善や是正を要する事項について、監査対象先の責任者へ期限を定めて是正報告を求めるなど業務改善に役立てております。

監査役は、内部統制部門に対する業務監査や会計監査の手続きの過程で認識する経営上の課題の検討、リスク管理委員会関係資料の閲覧、経営会議その他の各種会議への参加により、内部統制部門における業務の適法性を評価しており、内部統制部門は必要に応じて監査役から業務に関する助言を受けております。

監査法人は、監査計画に基づき、内部統制監査、会社法監査、財務諸表監査、四半期レビューを行っております。内部統制監査では、監査部が内部統制部門に対して実施した統制テストの結果の検証及び監査法人が独自に実施する統制テスト、関係資料の閲覧等に基づき、内部統制部門における内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、内部統制監査と一体的に実施される財務諸表監査等の手続きでは、内部統制部門に対し、重要な勘定科目の残高確認、会計上の見積りの検証、財務諸表等の表示方法の検証等を行っております。監査法人は、監査対象先の責任者への質問や内部統制部門の担当役員を含む取締役等に対するヒアリング等を通じ、会社の統制環境及びビジネスリスクを十分に考慮した上で財務諸表の適正性の評価を行っております。

なお、監査法人は、期中に実施した監査結果について、過去に指摘した事項のフォローアップとともに、適時、経営者、監査役及び内部統制部門へ報告を行っております。

ウ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役のうち当社株式を所有している者は、5「役員の状況」に記載の通りです。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ前職での活躍に基づく経験、知識等から貴重な意見を期待できること、一般株主と利益が相反するような事情もなく、独立した立場から経営陣に対する実効的な監視監督を期待できることを選任の理由としております。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っております。また、社外取締役は、取締役会が開催される前日に総務部門を所管する担当役員から取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めております。

社外監査役は、他の監査役と同様に監査部及び監査法人と定期的に情報交換を行うことで監査役監査と内部監査又は会計監査との連携を図っております。

これらの監督又は監査と内部統制部門との関係は次の通りであります。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っております。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査及び会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しております。

なお、社外取締役1名、社外監査役2名については、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

エ 従業員の報酬等の額に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役においては総額400百万円、監査役においては総額120百万円を報酬限度額と決定しております。

取締役の定額報酬は、役職及び社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行い算定し、取締役会で決定しております。

監査役の定額報酬は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	243	190	-	52	-	8
監査役 （社外監査役を除く。）	40	40	-	0	-	2
社外役員	39	39	-	0	-	5

オ 株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 105銘柄 7,341百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
台湾新光保全有限公司	35,073,840	2,435	海外への事業拡大
(株)セブン銀行	5,000	940	取引の強化・拡大
ホーチキ(株)	964,000	490	協業関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	696,193	341	取引の強化・拡大
(株)住生活グループ	148,680	282	取引の強化・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,180,660	218	取引の強化・拡大
(株)紀陽ホールディングス	1,489,235	184	取引の強化・拡大
スルガ銀行(株)	196,350	164	取引の強化・拡大
(株)ファーストリテイリング	9,680	157	取引の強化・拡大
ヒューリック(株)	219,700	151	取引の強化・拡大

カ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の状況は、以下の通りであります。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
永岡 喜好	太陽A S G有限責任監査法人	(注)1
野辺地 勉	太陽A S G有限責任監査法人	(注)1
藤本 浩巳	太陽A S G有限責任監査法人	(注)1

(注)1 . 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

- 2 . 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他17名であります。

キ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ク 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ケ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(ア) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ウ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(エ) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

コ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	-	85	-
連結子会社	-	-	-	-
計	95	-	85	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、取締役会が監査役会の同意を得て決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同財団が主催する講演会、セミナー等への積極的な参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 53,506	3 44,408
警備輸送業務用現金	1 30,910	1 64,331
受取手形及び売掛金	20,862	20,803
リース債権及びリース投資資産	1,290	1,385
有価証券	1,618	1,859
原材料及び貯蔵品	4,249	3,269
立替金	43,821	5,389
繰延税金資産	2,409	2,331
その他	5,238	4,683
貸倒引当金	216	184
流動資産合計	163,690	148,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 35,900	3 36,079
減価償却累計額	16,916	18,005
建物及び構築物(純額)	18,984	18,073
機械装置及び運搬具	105,315	106,395
減価償却累計額	90,175	93,570
機械装置及び運搬具(純額)	15,140	12,825
土地	2, 3 17,972	2, 3 18,620
リース資産	2,499	4,179
減価償却累計額	277	975
リース資産(純額)	2,221	3,203
建設仮勘定	1,404	2,604
その他	11,281	11,481
減価償却累計額	7,908	8,456
その他(純額)	3,372	3,025
有形固定資産合計	59,095	58,351
無形固定資産		
ソフトウェア	5,125	3,941
のれん	37	-
その他	259	1,262
無形固定資産合計	5,422	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 24,039	3, 4 26,010
長期貸付金	636	597
敷金及び保証金	8,429	8,469
保険積立金	3,111	3,165

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	4,166	3,752
繰延税金資産	15,909	14,000
その他	3,535	8,714
貸倒引当金	474	475
投資その他の資産合計	59,353	64,235
固定資産合計	123,871	127,790
資産合計	287,561	276,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,668	8,419
短期借入金	1, 3 53,182	1, 3 40,114
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
未払金	12,407	12,055
リース債務	788	1,212
未払法人税等	1,541	1,814
未払消費税等	1,326	1,625
賞与引当金	876	923
役員賞与引当金	174	198
繰延税金負債	-	7
その他	8,215	8,082
流動負債合計	89,381	76,653
固定負債		
社債	4,400	2,200
長期借入金	3 2,852	3 2,053
リース債務	2,825	3,539
繰延税金負債	4	135
再評価に係る繰延税金負債	418	418
退職給付引当金	27,773	27,135
役員退職慰労引当金	1,658	1,703
負ののれん	-	384
その他	3,348	3,170
固定負債合計	43,282	40,741
負債合計	132,663	117,394

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	93,004	95,556
自己株式	1,974	1,974
株主資本合計	141,822	144,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	1,560
土地再評価差額金	2 5,395	2 5,395
為替換算調整勘定	3	2
評価・換算差額等合計	4,660	3,837
少数株主持分	17,735	18,137
純資産合計	154,898	158,674
負債純資産合計	287,561	276,069

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	285,004	278,579
売上原価	6 215,711	6 210,097
売上総利益	69,292	68,482
販売費及び一般管理費	1, 2 59,349	1, 2 59,211
営業利益	9,943	9,270
営業外収益		
受取利息	241	258
受取配当金	566	566
投資有価証券売却益	21	39
受取賃貸料	181	179
受取保険差益	322	124
持分法による投資利益	312	318
負ののれん償却額	-	20
違約金収入	383	317
その他	1,008	1,143
営業外収益合計	3,038	2,969
営業外費用		
支払利息	930	626
投資有価証券売却損	2	13
固定資産除却損	3 281	3 333
デリバティブ評価損	327	-
資金調達費用	-	174
その他	809	272
営業外費用合計	2,350	1,419
経常利益	10,630	10,819
特別利益		
投資有価証券売却益	11	77
退職給付制度改定益	37	-
特別利益合計	49	77
特別損失		
投資有価証券評価損	1,590	198
投資有価証券売却損	2	30
固定資産除却損	4 23	-
減損損失	5 0	5 15
特別損失合計	1,617	244
税金等調整前当期純利益	9,062	10,652
法人税、住民税及び事業税	3,467	3,640
法人税等調整額	676	1,456
法人税等合計	4,144	5,096
少数株主利益	693	992
当期純利益	4,224	4,563

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,674	18,675
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
前期末残高	32,117	32,117
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
前期末残高	90,720	93,004
当期変動額		
剰余金の配当	2,019	2,010
当期純利益	4,224	4,563
その他	78	-
当期変動額合計	2,283	2,552
当期末残高	93,004	95,556
自己株式		
前期末残高	919	1,974
当期変動額		
自己株式の取得	1,054	0
当期変動額合計	1,054	0
当期末残高	1,974	1,974
株主資本合計		
前期末残高	140,592	141,822
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	2,019	2,010
当期純利益	4,224	4,563
自己株式の取得	1,054	0
その他	78	-
当期変動額合計	1,230	2,552
当期末残高	141,822	144,375

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,310	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,571	821
当期変動額合計	1,571	821
当期末残高	738	1,560
土地再評価差額金		
前期末残高	5,395	5,395
当期末残高	5,395	5,395
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,087	4,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,573	822
当期変動額合計	1,573	822
当期末残高	4,660	3,837
少数株主持分		
前期末残高	17,399	17,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	401
当期変動額合計	335	401
当期末残高	17,735	18,137
純資産合計		
前期末残高	154,904	154,898
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	2,019	2,010
当期純利益	4,224	4,563
自己株式の取得	1,054	0
その他	78	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,237	1,224
当期変動額合計	6	3,776
当期末残高	154,898	158,674

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,062	10,652
減価償却費	11,988	12,597
減損損失	0	15
のれん償却額	22	37
負ののれん償却額	-	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,907	31
退職給付引当金の増減額（ は減少）	921	637
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	46
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	23
受取利息及び受取配当金	807	825
支払利息	930	626
持分法による投資損益（ は益）	312	318
固定資産売却損益（ は益）	13	1
固定資産除却損	305	333
投資有価証券売却損益（ は益）	29	73
投資有価証券評価損益（ は益）	1,590	198
デリバティブ評価損益（ は益）	327	41
売上債権の増減額（ は増加）	1,729	58
たな卸資産の増減額（ は増加）	202	979
仕入債務の増減額（ は減少）	182	627
前払年金費用の増減額（ は増加）	647	413
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	229	6,551
その他	2,741	923
小計	23,905	17,779
利息及び配当金の受取額	880	857
利息の支払額	928	622
法人税等の支払額	5,306	4,162
法人税等の還付額	739	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,291	15,038

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	61	477
有形固定資産の取得による支出	10,370	9,155
有形固定資産の売却による収入	15	12
投資有価証券の取得による支出	3,862	1,685
投資有価証券の売却による収入	2,178	1,411
子会社株式の取得による支出	-	160
短期貸付金の増減額（ は増加）	17	6
長期貸付けによる支出	146	105
長期貸付金の回収による収入	144	144
その他	1,913	6,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,997	15,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	134	94
長期借入れによる収入	1,200	500
長期借入金の返済による支出	4,110	2,662
社債の償還による支出	2,700	2,200
株式の発行による収入	1	-
少数株主からの払込みによる収入	25	-
自己株式の取得による支出	1,054	0
子会社の自己株式の取得による支出	16	-
リース債務の返済による支出	378	1,037
配当金の支払額	2,015	2,010
少数株主への配当金の支払額	194	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,377	7,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,086	8,517
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,866	37,349

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) 福島総合警備保障(株)</p> <p>平成20年9月30日付で(株)アーバンセキュリティの出資比率を変更し、連結子会社と致しました。 当連結会計年度に、せとうち綜警サービス(株)は、広島綜警サービス(株)と経営統合し清算結了したことにより連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) 福島総合警備保障(株)</p> <p>平成21年4月1日付で、東北総合警備保障(株)を新設分割により、秋田地域の事業はALSOK秋田(株)を設立し、岩手地域の事業はALSOK岩手(株)を設立し、山形地域の事業はALSOK山形(株)を設立し、それぞれの会社へ承継し、東北総合警備保障(株)は当社へ吸収合併しております。 平成21年11月30日付で、ベトナム社会主義共和国において、ALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.を設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サービス 愛媛綜警サービス(株) (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法 により算定) によっております。また、 区分処理できないデリバティブ組入債 券については時価法(売却原価は主と して移動平均法により算定) によっ ております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法に よっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益は、そ れぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 主として定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法)を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38~50年 機械装置及び運搬具 3~5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基 準第13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部が、確定拠出年金法の施行にともない、平成21年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として37百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益へ与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより損益へ与える影響はありません。</p> <p>(受取賃貸料の計上方法の変更について)</p> <p>従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、当連結会計年度より売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更致しました。これにより営業利益が286百万円増加しております。</p>	<p>(警備輸送業務用現金の計上方法の変更について)</p> <p>警備輸送業務における入金機オンラインシステムの入金機内現金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、管理上の実態に合わせるため、当連結会計年度より「警備輸送業務用現金」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度に同様の表示区分を適用した場合の平成21年3月期の「警備輸送業務用現金」は69,346百万円、「立替金」は5,385百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「資金調達費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「資金調達費用」は154百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 警備輸送業務用現金</p> <p>警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が45,596百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が230,402百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">551百万円</p>	<p>1 警備輸送業務用現金</p> <p>警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が33,986百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が241,656百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">818百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,989</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通り であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,369百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	416百万円	建物及び構築物	2,473	土地	4,073	投資有価証券	26	計	6,989	短期借入金	631百万円	長期借入金	1,480	計	2,111	投資有価証券(株式)	5,369百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,053</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通り であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,784百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	245百万円	建物及び構築物	1,899	土地	2,882	投資有価証券	26	計	5,053	短期借入金	657百万円	長期借入金	1,016	計	1,674	投資有価証券(株式)	5,784百万円
現金及び預金	416百万円																																				
建物及び構築物	2,473																																				
土地	4,073																																				
投資有価証券	26																																				
計	6,989																																				
短期借入金	631百万円																																				
長期借入金	1,480																																				
計	2,111																																				
投資有価証券(株式)	5,369百万円																																				
現金及び預金	245百万円																																				
建物及び構築物	1,899																																				
土地	2,882																																				
投資有価証券	26																																				
計	5,053																																				
短期借入金	657百万円																																				
長期借入金	1,016																																				
計	1,674																																				
投資有価証券(株式)	5,784百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,873百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">31,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,869</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、628百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: center;">0百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	広告宣伝費	2,873百万円	給与諸手当	31,137	賞与引当金繰入額	241	役員賞与引当金繰入額	174	役員退職慰労引当金繰入額	181	貸倒引当金繰入額	75	福利厚生費	4,869	退職給付費用	1,170	賃借料	5,427	減価償却費	2,478	租税公課	1,151	通信費	1,275	機械装置	185百万円	その他	95	計	281	建物附属設備	23百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,254百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">32,174</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,966</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、648百万円あります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: center;">15百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(15百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地15百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	広告宣伝費	2,254百万円	給与諸手当	32,174	賞与引当金繰入額	304	役員賞与引当金繰入額	198	役員退職慰労引当金繰入額	203	貸倒引当金繰入額	52	福利厚生費	4,966	退職給付費用	1,653	賃借料	5,454	減価償却費	2,385	租税公課	1,163	通信費	1,246	機械装置	237百万円	その他	95	計	333	種類	用途	減損損失	土地	更地	15百万円
広告宣伝費	2,873百万円																																																																										
給与諸手当	31,137																																																																										
賞与引当金繰入額	241																																																																										
役員賞与引当金繰入額	174																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	181																																																																										
貸倒引当金繰入額	75																																																																										
福利厚生費	4,869																																																																										
退職給付費用	1,170																																																																										
賃借料	5,427																																																																										
減価償却費	2,478																																																																										
租税公課	1,151																																																																										
通信費	1,275																																																																										
機械装置	185百万円																																																																										
その他	95																																																																										
計	281																																																																										
建物附属設備	23百万円																																																																										
種類	用途	減損損失																																																																									
土地	更地	0百万円																																																																									
広告宣伝費	2,254百万円																																																																										
給与諸手当	32,174																																																																										
賞与引当金繰入額	304																																																																										
役員賞与引当金繰入額	198																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	203																																																																										
貸倒引当金繰入額	52																																																																										
福利厚生費	4,966																																																																										
退職給付費用	1,653																																																																										
賃借料	5,454																																																																										
減価償却費	2,385																																																																										
租税公課	1,163																																																																										
通信費	1,246																																																																										
機械装置	237百万円																																																																										
その他	95																																																																										
計	333																																																																										
種類	用途	減損損失																																																																									
土地	更地	15百万円																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	102,039,042	1,000	-	102,040,042
合計	102,039,042	1,000	-	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)2	660,709	844,536	-	1,505,245
合計	660,709	844,536	-	1,505,245

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであり
 ま

す。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加844,536株は単元未満株式の買取りに伴う増加536株及び定款第7条に基づ
 く平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加844,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	119	-	119	-	-
	平成14年新株予約権	普通株式	57	-	-	57	-
	平成15年新株予約権(注)2	普通株式	228	-	8	220	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	405	-	127	277	-

(注)1. 当連結会計年度減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,040,042	-	-	102,040,042
合計	102,040,042	-	-	102,040,042
自己株式				
普通株式（注）	1,505,245	298	-	1,505,543
合計	1,505,245	298	-	1,505,543

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加298株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株予約権（注）	普通株式	57	-	57	-	-
（親会社）	平成15年新株予約権（注）	普通株式	220	-	10	210	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	277	-	67	210	-

（注）当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 53,506百万円	現金及び預金勘定 44,408百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金 8,559	預入期間が3ヵ月を超える預金 8,081
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 919	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,021
現金及び現金同等物 45,866	現金及び現金同等物 37,349

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、警報機器及び車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、警報機器及び車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,075</td> <td style="text-align: center;">5,735</td> <td style="text-align: center;">3,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,346</td> <td style="text-align: center;">5,926</td> <td style="text-align: center;">3,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,075	5,735	3,339	その他	271	190	80	合計	9,346	5,926	3,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,926</td> <td style="text-align: center;">5,079</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,121</td> <td style="text-align: center;">5,231</td> <td style="text-align: center;">1,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,926	5,079	1,846	その他	195	151	43	合計	7,121	5,231	1,890
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	9,075	5,735	3,339																														
その他	271	190	80																														
合計	9,346	5,926	3,420																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	6,926	5,079	1,846																														
その他	195	151	43																														
合計	7,121	5,231	1,890																														
(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,733</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </table>	1年内	1,615百万円	1年超	2,039	合計	3,655	支払リース料	2,182百万円	減価償却費相当額	2,017	支払利息相当額	152	1年内	2,242百万円	1年超	11,491	合計	13,733	流動資産	1,290百万円	流動負債	277百万円	固定負債	1,034	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,459</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> </table>	1年内	1,122百万円	1年超	936	合計	2,059	支払リース料	1,658百万円	減価償却費相当額	1,561	支払利息相当額	94	1年内	2,567百万円	1年超	14,891	合計	17,459	流動資産	1,385百万円	流動負債	360百万円	固定負債	1,088
1年内	1,615百万円																																																
1年超	2,039																																																
合計	3,655																																																
支払リース料	2,182百万円																																																
減価償却費相当額	2,017																																																
支払利息相当額	152																																																
1年内	2,242百万円																																																
1年超	11,491																																																
合計	13,733																																																
流動資産	1,290百万円																																																
流動負債	277百万円																																																
固定負債	1,034																																																
1年内	1,122百万円																																																
1年超	936																																																
合計	2,059																																																
支払リース料	1,658百万円																																																
減価償却費相当額	1,561																																																
支払利息相当額	94																																																
1年内	2,567百万円																																																
1年超	14,891																																																
合計	17,459																																																
流動資産	1,385百万円																																																
流動負債	360百万円																																																
固定負債	1,088																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>4 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>904 (904)</td> <td>445 (445)</td> <td>459 (459)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177(177)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307(307)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485(485)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>230(230)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200(200)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32(32)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	904 (904)	445 (445)	459 (459)	1年内	177(177)百万円	1年超	307(307)	合計	485(485)	受取リース料	230(230)百万円	減価償却費相当額	200(200)	受取利息相当額	32(32)	<p>4 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>798 (798)</td> <td>518 (518)</td> <td>279 (279)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152(152)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147(147)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300(300)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193(193)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167(167)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>20(20)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	798 (798)	518 (518)	279 (279)	1年内	152(152)百万円	1年超	147(147)	合計	300(300)	受取リース料	193(193)百万円	減価償却費相当額	167(167)	受取利息相当額	20(20)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	904 (904)	445 (445)	459 (459)																																						
1年内	177(177)百万円																																								
1年超	307(307)																																								
合計	485(485)																																								
受取リース料	230(230)百万円																																								
減価償却費相当額	200(200)																																								
受取利息相当額	32(32)																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	798 (798)	518 (518)	279 (279)																																						
1年内	152(152)百万円																																								
1年超	147(147)																																								
合計	300(300)																																								
受取リース料	193(193)百万円																																								
減価償却費相当額	167(167)																																								
受取利息相当額	20(20)																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金の範囲内で、かつ長期の安定的な運用に限定しております。一方、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。また、一部の子会社において資金運用の一環として、その他有価証券(為替リンク債等)について組込デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等を図っております。また、売上債権管理規程に従い、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しておりますが、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に警備輸送業務に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が連結経営計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	44,408	44,408	-
(2) 警備輸送業務用現金	64,331	64,331	-
(3) 受取手形及び売掛金	20,803	20,800	2
(4) 有価証券	1,758	1,758	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	14,854	14,854	-
資産計	146,157	146,155	2
(1) 短期借入金	40,114	40,114	-
(2) 未払金	12,055	12,055	-
負債計	52,169	52,169	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 警備輸送業務用現金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(5) 投資有価証券に含めて記載してあります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表残高 (百万円)
非上場株式	3,371
社債	2,000
その他	101
合計	5,472

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「資産(4) 有価証券、(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,408	-	-	-
警備輸送業務用現金	64,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,748	54	0	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	50	100	103	-
(2) 社債	670	1,719	2,353	1,665
(3) その他	118	129	-	-
合計	130,328	2,003	2,456	1,665

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,321	5,563	2,241
(2) 債券			
国債・地方債等	250	252	2
社債	649	650	0
(3) その他	-	-	-
小計	4,221	6,465	2,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,585	2,977	608
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,907	3,544	363
(3) その他	1,283	896	386
小計	8,776	7,418	1,358
合計	12,998	13,883	885

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,562百万円(株式1,362百万円、その他199百万円)減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
581	33	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,374
その他	3,030

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	100	50	101	-
社債	545	1,550	2,243	1,801
(2) その他	53	102	-	-
合計	699	1,703	2,345	1,801

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,725	4,292	3,433
(2) 債券			
国債・地方債等	103	99	3
社債	2,896	2,857	38
(3) その他	200	122	77
小計	10,925	7,372	3,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,906	2,490	583
(2) 債券			
国債・地方債等	150	150	0
社債	1,729	1,911	181
(3) その他	1,901	2,156	254
小計	5,688	6,707	1,019
合計	16,613	14,080	2,533

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,371百万円）、社債（連結貸借対照表計上額 2,000百万円）、その他（連結貸借対照表計上額 101百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	222	77	33
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	538	39	10
(3) その他	-	-	-
合計	760	117	44

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて117百万円（株式117百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びその他有価証券(為替リンク債等)の組込デリバティブ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。また、資金運用の一環としてその他有価証券(為替リンク債等)について組込デリバティブ取引を利用するものであります。
3 取引の利用目的	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。
(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金
(3)ヘッジ方針	金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
(4)ヘッジの有効性評価の方法	金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。 また、組込デリバティブ取引については余剰資金の運用を目的としております。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引(複合金融商品)	2,137	1,289	848
合計	2,137	1,289	848

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引（複合金融商品）	1,986	1,233	752
合計	1,986	1,233	752

（注）1．時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2．組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>（1）退職給付債務</td> <td>73,604百万円</td> </tr> <tr> <td>（2）年金資産</td> <td>40,292</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>（3）未積立退職給付債務 （1）+（2）</td> <td>33,312</td> </tr> <tr> <td>（4）未認識数理計算上の差異</td> <td>10,495</td> </tr> <tr> <td>（5）未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>（6）連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）</td> <td>23,607</td> </tr> <tr> <td>（7）前払年金費用</td> <td>4,166</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>（8）退職給付引当金 （6）-（7）</td> <td>27,773</td> </tr> </table> <p>（注）1．平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>2．平成19年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成20年3月期上期に過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>3．一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	（1）退職給付債務	73,604百万円	（2）年金資産	40,292	<hr/>		（3）未積立退職給付債務 （1）+（2）	33,312	（4）未認識数理計算上の差異	10,495	（5）未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2	790	<hr/>		（6）連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）	23,607	（7）前払年金費用	4,166	<hr/>		（8）退職給付引当金 （6）-（7）	27,773	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>（1）退職給付債務</td> <td>77,110百万円</td> </tr> <tr> <td>（2）年金資産</td> <td>47,305</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>（3）未積立退職給付債務 （1）+（2）</td> <td>29,804</td> </tr> <tr> <td>（4）未認識数理計算上の差異</td> <td>6,517</td> </tr> <tr> <td>（5）未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>（6）連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）</td> <td>23,383</td> </tr> <tr> <td>（7）前払年金費用</td> <td>3,752</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>（8）退職給付引当金 （6）-（7）</td> <td>27,135</td> </tr> </table> <p>（注）1．平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>2．平成19年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成20年3月期上期に過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>3．一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	（1）退職給付債務	77,110百万円	（2）年金資産	47,305	<hr/>		（3）未積立退職給付債務 （1）+（2）	29,804	（4）未認識数理計算上の差異	6,517	（5）未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2	96	<hr/>		（6）連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）	23,383	（7）前払年金費用	3,752	<hr/>		（8）退職給付引当金 （6）-（7）	27,135
（1）退職給付債務	73,604百万円																																												
（2）年金資産	40,292																																												
<hr/>																																													
（3）未積立退職給付債務 （1）+（2）	33,312																																												
（4）未認識数理計算上の差異	10,495																																												
（5）未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2	790																																												
<hr/>																																													
（6）連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）	23,607																																												
（7）前払年金費用	4,166																																												
<hr/>																																													
（8）退職給付引当金 （6）-（7）	27,773																																												
（1）退職給付債務	77,110百万円																																												
（2）年金資産	47,305																																												
<hr/>																																													
（3）未積立退職給付債務 （1）+（2）	29,804																																												
（4）未認識数理計算上の差異	6,517																																												
（5）未認識過去勤務債務 （債務の減額）（注）1, 2	96																																												
<hr/>																																													
（6）連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）	23,383																																												
（7）前払年金費用	3,752																																												
<hr/>																																													
（8）退職給付引当金 （6）-（7）	27,135																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 3,592百万円 (2) 利息費用 1,741 (3) 期待運用収益 1,195 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 513 (5) 過去勤務債務の費用処理額 1,003 (注) 1 (6) 割増退職金 71 <hr/> (7) 退職給付費用 3,720 (1)～(6)の合計 <hr/> (8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 37 <hr/> (9) 確定拠出年金への掛金支払額 17 計(7)+(8)+(9) 3,700 (注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 3,632百万円 (2) 利息費用 1,784 (3) 期待運用収益 1,000 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 1,405 (5) 過去勤務債務の費用処理額 694 (注) 1 (6) 割増退職金 116 <hr/> (7) 退職給付費用 5,244 (1)～(6)の合計 <hr/> (8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 - <hr/> (9) 確定拠出年金への掛金支払額 39 計(7)+(8)+(9) 5,283 (注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.5% (3) 期待運用収益率 2.5% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (翌連結会計年度から費用処理)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.5% (3) 期待運用収益率 2.5% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 数	当社取締役3名及び従 業員46名	当社執行役員4名及び 従業員59名	当社取締役1名及び従 業員499名
株式の種類別のストッ ク・オプションの数 (注)	普通株式 1,911,000株	普通株式 2,457,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成13年11月30日	平成14年8月28日	平成15年11月26日
権利確定条件	<p>(取締役) 「第37期の全社の経 常利益の増益」及び 「第38期の全社の経 常利益目標額の達 成」を権利確定条 件とする。 なお、取締役を退 任し、当社が15%以 上出資する関係会 社の常勤取締役に 就任した場合は、 当該関係会社の 経常利益の目標 額の達成を権利 確定条件とする。</p> <p>(従業員) 従業員が在籍す る事業所におけ る「第37期の所 定の利益目標額 の達成」及び「 第38期の所定の 利益目標額の達 成」を権利確定 条件とする。 なお、従業員に 人事異動があっ た場合は、対象 勤務期間中に最 も長く在籍した 事業所の利益目 標額の達成を権 利確定条件とす る。</p>	<p>執行役員及び従 業員が在籍する 事業所における 「第38期の所 定の利益目標額 の達成」及び「 第39期の所定の 利益目標額の達 成」を権利確定 条件とする。 なお、執行役員 及び従業員に人 事異動があった 場合は、対象勤 務期間中に最も 長く在籍した事 業所の利益目標 額の達成を権利 確定条件とす る。</p>	<p>(取締役) 「第39期の全 社の経常利益目 標額の達成」を 権利確定条件と する。 (従業員) 従業員が在籍す る事業所におけ る「第39期の 所定の利益目標 額の達成」を権 利確定条件とす る。 ただし、社内表 彰の受賞者など 一部の従業員に 対しては、権利 確定条件は特に 設定しておりま せん。</p>
対象勤務期間	平成13年11月30日 から 平成15年6月30日	平成14年8月28日 から 平成16年6月30日	平成15年11月26日 から 平成17年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日 から 平成20年6月30日	平成16年7月1日 から 平成21年6月30日	平成17年7月1日 から 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成14年8月1日付で株式1株につき13株の株式分割を行っており、平成13年、平成14年のストック・オプションの数は株式分割が行なわれているものとして計算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	119,400	57,100	228,800
権利確定			
権利行使			1,000
失効	119,400		7,000
未行使残		57,100	220,800

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,382	1,414	1,338
行使時平均株価 (円)			1,338
付与日における公正な評価 単価 (円)			

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員4名及び従業員59名	当社取締役1名及び従業員499名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,457,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成14年8月28日	平成15年11月26日
権利確定条件	<p>執行役員及び従業員が在籍する事業所における「第38期の所定の利益目標額の達成」及び「第39期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>なお、執行役員及び従業員に人事異動があった場合は、対象勤務期間中に最も長く在籍した事業所の利益目標額の達成を権利確定条件とする。</p>	<p>(取締役) 「第39期の全社の経常利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>(従業員) 従業員が在籍する事業所における「第39期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>ただし、社内表彰の受賞者など一部の従業員に対しては、権利確定条件は特に設定しておりません。</p>
対象勤務期間	平成14年8月28日から平成16年6月30日	平成15年11月26日から平成17年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日	平成17年7月1日から平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成14年8月1日付で株式1株につき13株の株式分割を行っており、平成13年、平成14年のストック・オプションの数は株式分割が行なわれているものとして計算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	57,100	220,800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	57,100	10,000
未行使残	-	210,800

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,414	1,338
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	159	271
賞与引当金損金算入限度超過額	359	379
貸倒引当金損金算入限度超過額	222	111
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,153	10,950
役員退職慰労金の未払額	885	752
減価償却限度超過額	1,176	1,149
警報機器設置工事費否認	4,579	3,892
投資有価証券評価損	252	275
繰越欠損金	1,815	1,598
土地再評価差額金	2,444	2,444
その他	991	1,073
繰延税金資産小計	24,040	22,899
評価性引当額	3,550	4,027
繰延税金資産合計	20,489	18,872
繰延税金負債		
前払年金費用	1,628	1,494
その他有価証券評価差額金	368	1,037
外国株式配当減額	179	151
土地再評価差額金	418	418
繰延税金負債合計	2,595	3,102
繰延税金資産の純額	17,894	15,769

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,409	2,331
固定資産 - 繰延税金資産	15,909	14,000
流動負債 - 繰延税金負債	-	7
固定負債 - 繰延税金負債	4	135
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	418	418

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.4
住民税均等割	3.9	3.4
のれん償却額	0.1	0.1
持分法による投資利益	1.4	1.2
評価性引当額(繰延税金資産から控除された金額)	1.0	4.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	47.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	-	-	財団法人都市防犯研究センター理事長(注)1	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払 建物の賃貸借	寄付金の支払 (注)3	75	-	-
							建物の無償貸与 (注)3	12	-	-
				財団法人村井順記念奨学財団理事長(注)2	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払 (注)3	13	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・ 都市防犯に関する調査研究
- ・ 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・ 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・ 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

当社代表取締役社長村井温は平成20年12月をもって財団法人都市防犯研究センターの理事長を退任しております。

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案し決定しております。

(2) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	-	-	財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払	2	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	村井 温	-	-	財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有)直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払	13	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	村井 温	-	-	財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有)直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払	2	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,364.33円	1株当たり純資産額	1,397.90円
1株当たり当期純利益金額	41.90円	1株当たり当期純利益金額	45.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,224	4,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,224	4,563
期中平均株式数(千株)	100,822	100,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類2,809個 (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,238個)旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権	新株予約権2種類2,779個 (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,208個)旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,898	158,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,735	18,137
(うち少数株主持分)	(17,735)	(18,137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,162	140,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,534	100,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成年月日 17.3.29	3,300 (1,100)	2,200 (1,100)	1.03	なし	平成年月日 24.3.29
当社	第10回無担保社債	17.3.29	1,800 (600)	1,200 (600)	1.03	なし	24.3.29
当社	第11回無担保社債	17.3.29	1,200 (400)	800 (400)	1.03	なし	24.3.29
当社	第12回無担保社債	17.3.29	300 (100)	200 (100)	1.03	なし	24.3.29
合計			6,600 (2,200)	4,400 (2,200)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,200	2,200	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,566	38,862	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,616	1,251	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	788	1,212		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,852	2,053	1.55	平成23年6月30日～ 平成27年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,825	3,539		
その他有利子負債				
合計	59,648	46,920		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,003	728	235	74
リース債務	1,200	1,199	861	259

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	68,978	69,423	69,090	71,086
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,083	3,893	1,726	1,950
四半期純利益金額 (百万円)	1,451	1,940	744	427
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.44	19.30	7.41	4.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,034	12,047
警備輸送業務用現金	1 29,627	1 62,921
受取手形	492	213
売掛金	14,955	14,940
貯蔵品	3,549	2,692
前払費用	1,423	1,329
立替金	43,785	5,352
繰延税金資産	1,612	1,575
その他	2,234	1,793
貸倒引当金	154	133
流動資産合計	117,559	102,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,863	18,905
減価償却累計額	9,918	10,489
建物（純額）	8,945	8,415
構築物	533	569
減価償却累計額	422	437
構築物（純額）	110	132
機械及び装置	83,160	83,850
減価償却累計額	71,175	73,860
機械及び装置（純額）	11,984	9,990
車両運搬具	695	667
減価償却累計額	665	633
車両運搬具（純額）	29	34
工具、器具及び備品	8,196	8,392
減価償却累計額	5,738	6,201
工具、器具及び備品（純額）	2,458	2,190
土地	2 6,903	2 6,893
リース資産	1,604	2,480
減価償却累計額	175	601
リース資産（純額）	1,429	1,879
建設仮勘定	1,348	2,512
有形固定資産合計	33,209	32,047
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	3,646
ソフトウェア仮勘定	229	1,398
電気通信施設利用権	5	4

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	5,186	5,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4 11,337	4 12,082
関係会社株式	10,208	10,249
出資金	2	2
長期貸付金	16	16
従業員に対する長期貸付金	298	269
関係会社長期貸付金	593	416
破産更生債権等	148	137
長期前払費用	282	152
敷金及び保証金	7,460	7,470
保険積立金	1,235	1,332
前払年金費用	2,320	1,984
繰延税金資産	11,073	9,526
長期預金	-	7,300
その他	2,063	59
貸倒引当金	349	330
投資その他の資産合計	46,691	50,669
固定資産合計	85,086	87,768
資産合計	202,646	190,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 9,114	3 8,316
短期借入金	1 49,489	1 37,870
1年内返済予定の長期借入金	1,200	-
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
リース債務	322	498
未払金	5,129	4,877
未払費用	2,844	2,877
未払消費税等	653	743
前受金	5,094	5,083
預り金	351	348
役員賞与引当金	20	52
その他	383	381
流動負債合計	76,805	63,249
固定負債		
社債	4,400	2,200
リース債務	1,111	1,387
再評価に係る繰延税金負債	418	418

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	18,361	17,673
預り保証金	2,975	2,832
長期未払金	161	116
固定負債合計	27,429	24,628
負債合計	104,234	87,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金		
資本準備金	29,320	29,320
資本剰余金合計	29,320	29,320
利益剰余金		
利益準備金	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	41,996	45,637
利益剰余金合計	56,789	60,429
自己株式	1,974	1,974
株主資本合計	102,810	106,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	1,568
土地再評価差額金	2 5,395	2 5,395
評価・換算差額等合計	4,398	3,827
純資産合計	98,411	102,623
負債純資産合計	202,646	190,501

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	195,917	189,706
売上原価	4, 6 152,748	4, 6 146,115
売上総利益	43,169	43,590
販売費及び一般管理費	1, 2, 4 41,782	1, 2, 4 41,257
営業利益	1,386	2,332
営業外収益		
受取利息	67	45
有価証券利息	-	57
受取配当金	3, 4 4,663	3, 4 4,140
保険配当金	61	84
受取賃貸料	131	136
経営協力料収入	279	283
その他	814	793
営業外収益合計	6,017	5,540
営業外費用		
支払利息	745	487
社債利息	84	62
固定資産除却損	5 157	5 238
資金調達費用	-	174
その他	583	113
営業外費用合計	1,571	1,076
経常利益	5,832	6,797
特別利益		
投資有価証券売却益	11	77
抱合せ株式消滅差益	-	522
特別利益合計	11	600
特別損失		
投資有価証券評価損	588	146
投資有価証券売却損	2	30
減損損失	-	7 9
特別損失合計	590	186
税引前当期純利益	5,253	7,210
法人税、住民税及び事業税	364	346
法人税等調整額	495	1,213
法人税等合計	860	1,559
当期純利益	4,393	5,651

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
給料		39,667		38,198	
賞与		8,819		9,051	
退職給付費用		1,350		1,916	
法定福利費		6,183		6,080	
その他		189	56,210	182	55,428
経費			36.8		37.9
外注費		34,988		32,940	
減価償却費		7,489		8,092	
賃借料		9,704		9,138	
燃料費		1,384		1,074	
警備用通信費		5,606		5,551	
その他		12,840	72,013	11,823	68,621
警備原価			128,224		124,050
機器・工事原価			24,524		22,065
売上原価			152,748		146,115
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,674	18,675
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,319	29,320
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	29,320	29,320
資本剰余金合計		
前期末残高	29,319	29,320
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	29,320	29,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	792	792
当期末残高	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,000	14,000
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,622	41,996
当期変動額		
剰余金の配当	2,019	2,010
当期純利益	4,393	5,651
当期変動額合計	2,373	3,640
当期末残高	41,996	45,637
利益剰余金合計		
前期末残高	54,415	56,789
当期変動額		
剰余金の配当	2,019	2,010
当期純利益	4,393	5,651

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	2,373	3,640
当期末残高	56,789	60,429
自己株式		
前期末残高	919	1,974
当期変動額		
自己株式の取得	1,054	0
当期変動額合計	1,054	0
当期末残高	1,974	1,974
株主資本合計		
前期末残高	101,489	102,810
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	2,019	2,010
当期純利益	4,393	5,651
自己株式の取得	1,054	0
当期変動額合計	1,321	3,640
当期末残高	102,810	106,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,558	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561	571
当期変動額合計	1,561	571
当期末残高	996	1,568
土地再評価差額金		
前期末残高	5,395	5,395
当期末残高	5,395	5,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,837	4,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561	571
当期変動額合計	1,561	571
当期末残高	4,398	3,827

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,652	98,411
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	2,019	2,010
当期純利益	4,393	5,651
自己株式の取得	1,054	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561	571
当期変動額合計	240	4,211
当期末残高	98,411	102,623

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブについては時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38~50年 機械及び装置 5年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益へ与える影響はありません。</p> <p>(受取賃貸料の計上方法の変更について)</p> <p>従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、当事業年度より売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更致しました。これにより営業利益が253百万円増加しております。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(警備輸送業務用現金の計上方法の変更について)</p> <p>警備輸送業務における入金機オンラインシステムの入金機内現金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、管理上の実態に合わせるため、当事業年度より「警備輸送業務用現金」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度に同様の表示区分を適用した場合の平成21年3月期の「警備輸送業務用現金」は68,063百万円、「立替金」は5,349百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度末の「長期預金」は2,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「資金調達費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「資金調達費用」は154百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が45,497百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が194,636百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">551百万円</p></p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 3,599百万円</p> <p>4 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 26百万円</p>	<p>1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が33,889百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が204,522百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">818百万円</p></p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 3,326百万円</p> <p>4 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 26百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は47.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,512百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,735</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,171</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,430</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,062</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,856</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、628百万円であります。</p> <p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金24百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">40,518百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,178</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>	広告宣伝費	2,512百万円	給料	15,735	賞与	4,171	役員賞与引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	28	福利厚生費	3,430	退職給付費用	914	賃借料	4,062	減価償却費	1,856	通信費	873	委託料	1,034	営業費用	40,518百万円	受取配当金	4,178	機械及び装置	97百万円	その他	59	合計	157	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は48.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,918百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">16,053</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,454</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、625百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">36,657百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,866</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>	広告宣伝費	1,918百万円	給料	16,053	賞与	4,454	役員賞与引当金繰入額	52	貸倒引当金繰入額	34	福利厚生費	3,475	退職給付費用	1,280	賃借料	4,048	減価償却費	1,797	通信費	872	委託料	661	営業費用	36,657百万円	受取配当金	3,866	機械及び装置	182百万円	その他	55	合計	238
広告宣伝費	2,512百万円																																																																
給料	15,735																																																																
賞与	4,171																																																																
役員賞与引当金繰入額	20																																																																
貸倒引当金繰入額	28																																																																
福利厚生費	3,430																																																																
退職給付費用	914																																																																
賃借料	4,062																																																																
減価償却費	1,856																																																																
通信費	873																																																																
委託料	1,034																																																																
営業費用	40,518百万円																																																																
受取配当金	4,178																																																																
機械及び装置	97百万円																																																																
その他	59																																																																
合計	157																																																																
広告宣伝費	1,918百万円																																																																
給料	16,053																																																																
賞与	4,454																																																																
役員賞与引当金繰入額	52																																																																
貸倒引当金繰入額	34																																																																
福利厚生費	3,475																																																																
退職給付費用	1,280																																																																
賃借料	4,048																																																																
減価償却費	1,797																																																																
通信費	872																																																																
委託料	661																																																																
営業費用	36,657百万円																																																																
受取配当金	3,866																																																																
機械及び装置	182百万円																																																																
その他	55																																																																
合計	238																																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">更地</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地9百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	9百万円
種類	用途	減損損失					
土地	更地	9百万円					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	660,709	844,536		1,505,245
合計	660,709	844,536		1,505,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加844,536株は単元未満株式の買取りに伴う増加536株及び定款第7条に基づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加844,000株であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,505,245	298	-	1,505,543
合計	1,505,245	298	-	1,505,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、警報機器及び車両(機械及び装置、車輛運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、警報機器及び車両(機械及び装置、車輛運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	2,423	1,453	969	車両運搬具	1,735	1,166	569
工具、器具及び備品	3,391	2,078	1,313	工具、器具及び備品	2,350	1,599	750
合計	5,814	3,531	2,283	合計	4,086	2,766	1,319
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,015百万円 1年超 1,510 合計 2,525				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 792百万円 1年超 716 合計 1,509			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,629百万円 減価償却費相当額 1,270 支払利息相当額 324				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,227百万円 減価償却費相当額 963 支払利息相当額 210			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 2,242百万円 1年超 11,491 合計 13,733 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 2,567百万円 1年超 14,891 合計 17,459 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式10,249百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

当事業年度

前事業年度
(平成21年3月31日現在)

(平成22年3月31日現在)

繰延税金資産		
未払事業税	46	114
貸倒引当金損金算入限度超過額	182	73
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,473	7,193
役員退職慰労金の未払額	211	58
減価償却限度超過額	872	871
警報機器設置工事費否認	4,114	3,452
投資有価証券評価損	10	10
繰越欠損金	1,446	1,285
土地再評価差額金	2,444	2,444
その他	684	712
繰延税金資産小計	17,486	16,216
評価性引当額	3,024	3,079
繰延税金資産合計	14,462	13,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	680	1,075
前払年金費用	944	807
外国株式配当減額	151	151
土地再評価差額金	418	418
繰延税金負債合計	2,195	2,453
繰延税金資産の純額	12,266	10,683

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

当事業年度

前事業年度
(平成21年3月31日現在)

(平成22年3月31日現在)

流動資産 - 繰延税金資産	1,612	1,575
固定資産 - 繰延税金資産	11,073	9,526
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	418	418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位:%)

当事業年度

前事業年度
(平成21年3月31日現在)

(平成22年3月31日現在)

法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.9	22.2
住民税均等割	6.0	4.6
抱合せ株式消滅差益	-	2.9
評価性引当額(繰延税金資産から控除された金額)	0.2	1.0
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	21.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成21年4月1日付で、東北総合警備保障株式会社を新設分割により、秋田地域の事業は「ALSO K秋田株式会社」を設立し、岩手地域の事業は「ALSO K岩手株式会社」を設立し、山形地域の事業は「ALSO K山形株式会社」を設立し、それぞれの会社へ承継し、東北総合警備保障株式会社は当社へ吸収合併しております。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 東北総合警備保障株式会社

事業の内容 警備業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東北総合警備保障株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

総合警備保障株式会社(当社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

市場動向の変化に対し、きめ細かく迅速な対応を目指すとともに、ガバナンス強化を通じて収益性、営業力強化につながる体制を構築し、当社グループの成長・発展を目指すため、東北地域において、当社グループの警備事業を担っている東北総合警備保障株式会社の組織再編を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	978.88円	1株当たり純資産額	1,020.78円
1株当たり当期純利益金額	43.57円	1株当たり当期純利益金額	56.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,393	5,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,393	5,651
期中平均株式数(千株)	100,822	100,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類2,809個 (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,238個)旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権	新株予約権2種類2,779個 (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,208個)旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,411	102,623
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,411	102,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,534	100,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		台湾新光保全有限公司	35,073,840	2,435
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	2,000,000	2,000
		(株)セブン銀行	5,000	940
		ホーチキ(株)	964,000	490
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	696,193	341
		(株)住生活グループ	148,680	282
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,180,660	218
		(株)紀陽ホールディングス	1,489,235	184
		スルガ銀行(株)	196,350	164
		(株)ファーストリテイリング	9,680	157
		その他(157銘柄)	5,478,315	2,867
		計	47,241,953	10,082

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還 条項付社債(劣後特約付)	2,000	2,000
		計	2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,863	141	100	18,905	10,489	629	8,415
構築物	533	37	0	569	437	15	132
機械及び装置(注)1	83,160	4,702	4,011	83,850	73,860	6,244	9,990
車両運搬具	695	24	52	667	633	16	34
工具、器具及び備品	8,196	724	529	8,392	6,201	853	2,190
土地(注)2	6,903	-	9 (9)	6,893	-	-	6,893
リース資産	1,604	890	15	2,480	601	428	1,879
建設仮勘定	1,348	1,785	621	2,512	-	-	2,512
有形固定資産計	121,305	8,306	5,340 (9)	124,271	92,223	8,187	32,047
無形固定資産							
ソフトウェア	8,412	399	1,211	7,600	3,953	1,700	3,646
ソフトウェア仮勘定	229	1,258	89	1,398	-	-	1,398
電気通信施設利用権	27	-	10	16	12	1	4
その他	2	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	8,671	1,657	1,311	9,017	3,966	1,701	5,051
長期前払費用	968	39	620	388	236	169	152
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の増加額は、主として小口多数の機械警備に係る警報機器の設置に伴うものであります。また、減少額は、小口多数の機械警備の解約に伴う警報機器の廃棄等によるものであります。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	504	313	71	283	463
役員賞与引当金	20	52	20	-	52

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」283百万円のうち267百万円は、債権の洗替額であります。他の要因の主なものとして、債権の回収に伴うもの10百万円があります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	4,898
普通預金	5,358
通知預金	793
定期預金	965
別段預金	0
小計	12,015
合計	12,047

警備輸送業務用現金

内容につきましては、「2.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載の通りであります。

受取手形

イ.相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関西機械販売(株)	38
(株)九電工	19
イオンモール(株)	18
N E C デザイン&プロモーション(株)	15
新開(株)	9
その他	110
合計	213

ロ.期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	31
5月	48
6月	104
7月以降	28
合計	213

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セブン銀行	986
日本オンライン整備(株)	928
S S J(株)	211
(株)S E キャピタル	209
(株)ジェイ・エフ・エル	200
その他	12,403
合計	14,940

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
14,955	199,191	199,206	14,940	93.0	27.4

(注) 1．当期発生高には、消費税等が含まれております。

2．当期回収高には、「破産更生債権等」に振替えた金額72百万円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
警報機器貯蔵品	2,510
装備装具貯蔵品	122
一般貯蔵品	60
合計	2,692

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
福島総合警備保障(株)	1,837
綜警ビルサービス(株)	1,561
東京総合警備保障(株)	980
綜警情報システム(株)	745
新潟総合警備保障(株)	473
その他	4,651
合計	10,249

繰延税金資産（固定資産）

内容につきましては、「２．財務諸表等（１）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りであります。

買掛金

相手先	金額（百万円）
綜警電気工事(株)	945
ホーチキ(株)	362
日本電気(株)	345
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	331
三菱電機(株)	308
その他	6,023
合計	8,316

短期借入金

借入先名	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	15,871
(株)三井住友銀行	6,539
(株)三菱東京UFJ銀行	4,930
(株)りそな銀行	1,791
(株)秋田銀行	1,515
その他	7,223
合計	37,870

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	50,787
年金資産	31,386
未認識数理計算上の差異	3,711
未認識過去勤務債務	0
差引	15,689
前払年金費用	1,984
合計	17,673

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alsok.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
（第45期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出
（第45期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡 喜好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合警備保障株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合警備保障株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡 喜好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合警備保障株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合警備保障株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡 喜好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡 喜好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。